

2018年11月13日現在

第2次浜松市国際戦略プラン 素案

2019年3月



目次

第1章 第2次プランの策定にあたって	1
1 第2次プラン策定の背景	1
2 第2次プラン策定趣旨と目指す姿	2
3 第2次プランの位置づけと計画期間	3
第2章 環境分析	4
1 社会経済環境の変化	4
2 本市の強みや特長、機会	6
3 国際化施策及び海外諸都市との交流状況	8
第3章 推進方針	10
推進方針の体系	10
1 施策推進方針	11
2 都市外交方針	14
第4章 推進施策	17
施策体系	17
施策1 都市ブランドの確立と発信	18
施策2 交流拡大による地域の活性化	21
施策3 海外諸都市や国際機関等との連携	25
施策4 推進体制と人材育成	27
<資料編>	29

第1章 第2次プランの策定にあたって

1 第2次プラン策定の背景

浜松市では、2013年度（平成25年度）に国際施策展開の指針となる「浜松市国際戦略プラン」（以下、「旧プラン」という。）を策定し、「音楽」「産業」「多文化共生」を重点分野に位置づけ、施策推進方針と都市外交方針に基づいた施策を展開してきました。

旧プランの計画期間内では、ユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）やインターカルチュラル・シティ（ICC）・ネットワークへの加盟など、新たな国際的組織に参加し、そのネットワークを生かして海外諸都市との関係構築を図ってきました。また、海外見本市への出展など、浜松のものづくり産業の潜在力活用にも積極的に取り組み、海外の活力の取り込みを図ってきました。

一方、現下の世界経済は回復傾向にあるとともに、アジア・アフリカ地域をはじめとした新興国の経済成長は高い水準で推移しており、今後も将来的な市場拡大が見込まれています。また、人工知能（AI）やIoT（モノのインターネット）など先端技術の発展により産業構造が大きな転換期を迎え、世界的な競争はより激しさを増しています。

世界では2030年を年次目標とした「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、経済的課題や環境問題は地球規模の課題として、グローバルな視点を持って取り組んでいくことが求められており、持続可能なまちづくりは世界規模で進められています。

このように急速かつ激しく変化する社会経済環境に的確に対応し、都市の持続的な発展を図るため、国際展開の観点から本市の目指す姿を共有するとともに、戦略的な施策展開が求められています。

こうした状況を踏まえ、本市の強みや特長、機会を生かし、効果的な施策展開を図ることで、引き続き、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、その指針となる「第2次浜松市国際戦略プラン」を策定するものです。

2 第2次プラン策定趣旨と目指す姿

(1) 策定趣旨

本プランにおいて、本市における海外諸都市との交流・連携や国際組織への参加をはじめとした海外展開について改めて整理し、今後に向けた考え方や方向性を示します。

その際、本市の強みや特長、機会を十分に活用すること、海外の成長市場の活力を本市の活性化に繋ぐことに意識して取り組むこと、さらに、本市と相手方の都市や地域にとって相互に有益なものとして国際社会に貢献する取組としていきます。

(2) 目指す姿

旧プランにおいて、本市の目指す都市の姿を次の二つの観点からまとめ、「産業経済や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人々が訪れる魅力ある都市」と決めました。

<目指す都市の姿>

- 1 本市の特長であるものづくりに代表される産業経済活動や、音楽をはじめとする文化活動が国際的なレベルで活発に行われ、多様な人材が活躍する都市
- 2 そのような活動の拠点となる都市として世界的な視点から選択され、多くの人々が訪れる魅力ある都市

本プランにおいても旧プランにおける目指す方向性や取組を継承・発展させるため、その掲げた目指す姿を堅持し、引き続き、その実現に向けて、施策推進方針と都市外交方針に基づいた施策を展開していくこととします。

**産業経済や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、
世界的な視点から選択され、多くの人々が訪れる魅力ある都市**

3 第2次プランの位置づけと計画期間

(1) プランの位置づけ

本プランは、2015年（平成27年）3月に策定した浜松市総合計画を上位計画とした分野別計画のひとつであり、これまで本市の国際施策展開の指針としてきた「浜松市国際戦略プラン」（2014年（平成26年）3月策定）を改訂したものです。同計画の目指す都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、上位計画とともに、産業や観光、文化振興などの分野における個別計画との整合性を図り推進していきます。

【浜松市総合計画 基本計画における都市経営の考え方】（抜粋）

◆世界とツナグ

情報通信技術、交通機関の発達によりヒト・モノ・カネ・情報の急速なボーダーレス化が進展しています。世界の都市との連携を強化し、本市の特徴や強みを活かした国際戦略を進めることで「Hamamatsu」の都市ブランドを高め、企業の海外展開、海外からの企業誘致、文化・芸術・産業などの融合による創造都市の実現などにより、世界の活力を地域に取り込みます。



(2) 計画期間

計画期間は、2019年度から2023年度の5年間とします。ただし、国際情勢や社会情勢の著しい変化などにより、考え方や方向性を見直す必要が生じた場合は、計画期間中であっても柔軟に見直すこととします。

第2章 環境分析

1 社会経済環境の変化

(1) 国際情勢

① グローバル化の一層の進展

グローバル化の進展により、経済活動や文化交流、人的交流はさまざまな形で国境を越えて活発に行われており、活動主体が多様化しています。また、情報通信技術の進歩は著しく、ビザの緩和に加え、LCC（格安航空会社）の普及による国際航空ネットワークの拡充が進み、国際社会はますます緊密になるとともに相互依存関係が深まっています。

② 世界経済の回復と堅調な推移

2008年（平成20年）の金融危機以降、低下・停滞していた世界経済は持ち直し、近年は回復傾向にあります。国際通貨基金（IMF）※によると、先進国の経済成長にはばらつきが見られるものの、新興国の高い経済成長と併せて概ね堅調な推移を続けるとの見通しを示しています。このような世界市場の活力を本市の活性化に繋ぐための取組が重要となります。

③ 新興国の経済成長と市場拡大

アジア開発銀行（ADB）※によれば、新興国の経済は、今後、中国経済の鈍化は継続するものの、インド経済が堅調に推移するなどの見通しから、依然として現在の高い成長率を維持し続けると予想しています。そうした成長を下支えすると見込まれる新興国の国内需要の拡大は、先進諸国にとって大きなビジネスチャンスとなります。

④ 持続可能な開発目標（SDGs）の採択

2015年（平成27年）9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）※」は、温暖化等の地球環境問題や貧困等の経済問題などにグローバルな視点で国際社会が協力して取り組んでいく必要性を示しています。こうした問題に対して、本市が貢献できる役割を積極的に果たしていくことが必要です。

⑤ 都市間競争の激化

グローバル化の進展を背景に、企業立地や投資、観光、留学など、さまざまな分野において世界から選択される都市を目指した都市間競争は一層激しさを増しています。こうした競争に勝ち抜いていくためには、自らの強みや特長の効果的な発信がより求められる時代となります。

(2) 国内情勢

① 人口減少と少子高齢化

日本では人口減少と少子高齢化の急速な進展が現実のものとなり、本市においても同様の状況となっています。経済規模の縮小や社会保障制度の維持が懸念されるなど経済社会に及ぼす影響は多大です。こうしたなか、交流人口の増加による海外からの活力の取り込みや誰もが活躍できる社会の実現など、持続可能なまちづくりが大きな課題となっています。

② 産業・雇用環境の変化

国内の製造業は、生産性の向上による雇用吸収力の低下や生産現場の国際分業、生産拠点の海外シフト等により、産業の空洞化が懸念され就業者が減少傾向にあります。一方、介護需要の増加や ICT*の高度化等により情報・サービス業は新たな市場の開拓による雇用増が見込まれており、人工知能 (AI) *や IoT*などの先端技術の活用も進んでいる状況です。

③ 国による新たな外国人材の受入れ

日本に在留する外国人は、2018年(平成30年)6月末時点で263万人を超え、過去最高を更新している状況です。国では、2019年4月から、外国人材の新たな受入れ拡大を予定しており、引き続き増加傾向は続くことが予測されます。そうした地域に居住する多様な文化的背景を持つ外国人住民との共生は今後ますます重要なテーマとなります。

④ 訪日外国人観光客の大幅な増加

近年の世界的な航空規制緩和による LCC (格安航空会社) の普及や観光需要の拡大、情報技術の発達等を背景に、国では、2016年(平成28年)3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、観光産業を日本の基幹産業とすることや2020年の訪日外国人旅行者数の目標値を2,000万人から4,000万人に上方修正すること等を示しています。

⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

2020年には、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(東京2020オリパラ大会)」が開催されます。全国の自治体間では、事前合宿地の誘致合戦が繰り広げられており、スポーツ振興だけではなく、誘客推進やシティプロモーション等にも併せて取り組んでいます。こうした大型国際スポーツイベントの機会を活用した地域の活性化につなげるための取組が大切となります。

2 本市の強みや特長、機会

(1) 本市の強みや特長

国際的な産業都市

- ✓ 輸送用機器産業や楽器産業、繊維産業など、日本有数のものづくり産業の集積都市
- ✓ 地域経済をけん引できる新産業の創出と既存産業技術のさらなる高度化

世界の音楽都市

- ✓ ユネスコ創造都市ネットワーク※(音楽分野)への加盟と同ネットワークを軸とした発信・交流・連携
- ✓ 浜松国際ピアノコンクール※やアジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会※など国際的音楽事業の開催実績

多文化共生のまちづくり

- ✓ 外国人集住都市会議※を提唱するなど、多文化共生に先駆的に取り組んできた都市
- ✓ アジアの都市として初めてインターカルチュラル・シティ (ICC) ・ネットワーク※への加盟と同ネットワークを通じた国際連携

国際協力・貢献

- ✓ JICA 等と連携した水道技術支援の実績と官民連携の水と暮らしを豊かにする浜松技術プラットフォーム (HARP)※設置
- ✓ 市民団体や商店・企業、行政などが連携した国内4都市目の「フェアトレードタウン※」認定

豊かな自然環境と豊富な食資源

- ✓ 全国トップクラスの FSC®森林認証取得面積と浜松地域 FSC・CLT 利活用推進協議会※による官民連携体制
- ✓ 浜松市農林水産物・食品輸出促進委員会の設立と SAVOR JAPAN (農泊 食文化海外発信地域)※認定

観光資源と観光推進体制

- ✓ 本市と湖西市を圏域とする「浜名湖観光圏」の認定と浜名湖観光圏整備推進協議体による観光地域づくり
- ✓ 「公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー※」を地域連携 DMO※として設立

ブラジル人が最も多く居住するまち

- ✓ 全国の都市のなかでブラジル人が最も多く居住し、日本で3番目の総領事館が開設
- ✓ 東京2020オリパラ大会の開催に向けて、ブラジルを相手国としたホストタウン※登録

持続可能なまちづくりと

自然、レジャー環境

- ✓ 地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた SDGs 未来都市※選定
- ✓ 周りを湖・海・川・山に囲まれた優れた環境を生かしたマリンスポーツや各種ツーリズムの推進

(2) 大型イベント等の機会

2019年度以降予定されている大型イベント等は次のとおりです。

今後、こうした機会を活用し、効果的な誘客や交流人口の拡大、活力の取り込みを図っていきます。

- ✓ はままつ響きの創造プロジェクト※ (2018年～2020年)
- ✓ デスティネーションキャンペーン (DC) ※ (2018年～2020年)
- ✓ ラグビーワールドカップ (RWC) 2019
- ✓ バレーボールワールドカップ 2019
- ✓ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会
- ✓ 国際音楽コンクール世界連盟総会 (2020年)
- ✓ 第11回浜松国際ピアノコンクール (2021年)

3 国際化施策及び海外諸都市との交流状況

(1) 国際化施策

本市では、1982年(昭和57年)に官民一体となって浜松国際交流協会(HICE)[※]を設立し、海外諸都市や諸団体との交流推進や、外国人市民やボランティアの参加による国際交流を進めてきました。

その後、1990年(平成2年)の改正入管法施行に伴う南米日系人を中心とした外国人市民の急激な増加を受け、外国人市民への生活相談や情報提供、日本語教室の実施など、外国人市民との共生に関わる事業を実施してきました。

2001年(平成13年)には、国際化施策の指針となる「浜松市世界都市化ビジョン」を策定(2007年(平成19年)改訂)し、共生や交流に加え、連携や発信の観点から国際化施策に取り組んできました。また、同年、外国人市民が多数居住する都市により構成する外国人集住都市会議を本市の提唱により設立し、外国人市民に関わる課題の解決に努めるとともに、共生への取組を通じた地域の活性化を図ってきました。

2013年(平成25年)には、多文化共生施策推進の指針となる「浜松市多文化共生都市ビジョン」を策定(2018年(平成30年)改訂)し、外国人市民の支援を中心とした取組にとどまらず、外国人市民によってもたらされる文化的多様性を都市の活力とした誰もが活躍できる多文化共生都市・浜松の実現に向け、取り組んでいます。

(2) 海外諸都市との交流

本市は、これまで海外諸都市との交流について、個別の都市との交流と国際的な組織への加盟を通じた交流を進めてきました。

個別の都市との交流としては、市民主体の交流である姉妹都市交流と、音楽や観光など特定分野の施策推進を目的とした友好都市交流を進めてきました。また、日本で最も多くブラジル人が居住する都市として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けたブラジルを相手国としたホストタウン登録を行っています。さらに、ブラジルの2つの都市と人材・産業分野の交流について共同声明を発表しています。

一方、国際的な組織への加盟に関しては、都市・自治体連合(UCLG)[※]への加盟を通じ、主にアジア太平洋地域の諸都市とのネットワークを構築してきました。また、2012年(平成24年)には健康都市連合(AFHC)[※]へ参加するとともに、2014年(平成26年)にはユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)に加盟を果たしました。さらに、2017年(平成29年)には欧州評議会[※]が主導するインターカルチュラル・シティ(ICC)・ネットワークに加盟しています。

(3) 協定等の締結状況

本市が加盟している国際的な組織及び協定等を締結している海外諸都市及び各種機関の状況は、下表のとおりです。

■ 浜松市が加盟する国際的な組織

団体名	加入年	団体概要
都市・自治体連合 (UCLG)	2003年	世界136の国と地域の1,000以上の都市と112の自治体の全国組織が加盟する世界最大の自治体の連合組織。
健康都市連合 (AFHC)	2012年	都市に暮らす人々の健康増進と生活向上を目指すネットワーク。アジア太平洋地域を中心に178の都市・団体が加盟。
ユネスコ創造都市ネットワーク	2014年	ユネスコにより創設された都市間ネットワークで音楽やデザインなど、7つの分野から構成。本市は音楽分野で加盟。
インターカルチュラル・シティ (ICC) ・ネットワーク	2017年	欧州を中心に世界120都市以上が参加する多文化共生分野の都市間ネットワーク。

■ 浜松市が協定等を締結している海外諸都市

種別	都市名	締結年月日
姉妹都市	キャマス市 (米国)	1981年 9月 29日
	ポータビル市 (米国)	1981年 10月 2日
	シェヘリス市 (米国)	1990年 10月 22日
	ロチェスター市 (米国)	2006年 10月 12日
音楽文化友好交流都市	ワルシャワ市 (ポーランド)	1990年 10月 22日
友好交流都市	瀋陽市 (中国)	2010年 8月 28日
友好都市	杭州市 (中国)	2012年 4月 6日
観光交流都市	台北市 (台湾)	2013年 7月 31日
音楽文化交流	ボローニャ (イタリア)	2014年 4月 23日
相互交流・協力	バンドン (インドネシア)	2014年 12月 19日
音楽文化交流	ハノーバー (ドイツ)	2016年 10月 20日

■ 浜松市が協定等を締結している海外各種機関

種別	機関名	締結年月日
経済交流	ベトナム計画投資省	2014年 12月 15日
経済交流	インドネシア投資調整庁	2014年 12月 18日
経済交流	タイ投資委員会	2015年 10月 19日
東京オリパラ大会事前合宿	ブラジルオリンピック委員会 (COB)	2017年 6月 26日
東京オリパラ大会事前合宿	ブラジルパラリンピック委員会 (CPB)	2018年 7月 26日

第3章 推進方針

＜推進方針の体系＞

個別の施策推進の指針となる「施策推進方針」を定め、本市の強みや特長、機会を生かし、重点的に取り組む分野を中心とした施策展開を図ります。

また、官民連携や広域的な都市間連携など、各々に蓄積されたノウハウや経験、強みを生かした効果的な施策推進を図ります。

さらに、海外諸都市との交流や連携の指針となる「都市外交方針」に基づき、海外諸都市と連携し戦略的に本市の活性化や都市問題の解決を図るとともに、活発に展開される民間交流を重視し、海外諸都市との友好関係や信頼関係の構築に向けて取り組んでいきます。

1 施策推進方針

(1) 重点分野への集中した取組

- ① 「産業・観光」
- ② 「音楽」
- ③ 「多文化共生」

(2) 多様な連携の強化と活用による推進

- ① 民間活力の活性化と官民連携による推進
- ② 広域的な都市間連携による推進
- ③ 庁内組織横断的な推進と人材育成

2 都市外交方針

(1) 国際的なネットワークを通じた海外諸都市との関係構築

- ① UCLG のネットワークを生かした海外諸都市との関係強化
- ② ユネスコ創造都市ネットワークの活用
- ③ ICC ネットワーク参画を通じた多文化共生分野の国際連携

(2) 本市の強みや特長を生かした互恵的協力関係の構築

- ① 包括的な友好親善関係ではなく、本市の強みや特長ある分野の振興に資する相互に有益な都市間連携
- ② 日本で最多のブラジル人が居住している特徴を生かしたブラジルの諸都市との連携

(3) 民間交流を重視した都市外交の推進

- ① 国際交流団体による市民レベルでの交流促進
- ② 学校や各種団体間の交流促進

1 施策推進方針

個別の施策を効果的に展開するため、「重点分野への集中した取組」と「多様な連携の強化と活用による推進」の2つの方針を施策推進方針として定めます。

(1) 重点分野への集中した取組

財源と資源を有効に活用するため、「産業・観光」「音楽」「多文化共生」を本プランの重点分野に位置づけ取り組みます。

①「産業・観光」

本市は、日本有数のものづくり産業の集積都市として、多様で高度な産業技術を生み出すとともに、多くの起業家を輩出し、世界の産業の発展に貢献してきました。近年では、ものづくり産業の高度化に加え、輸送用機器関連産業に次ぐ新たな産業*の創出を図っています。

また、農林水産業における多様な担い手の創出と多彩な農水産品の高付加価値化、官民連携による FSC 認証材である天竜材の「地産外商」の取り組みに加え、上下水道技術を生かした国際貢献の推進を図るため、国際的機関と連携した支援等も積極的に実施しています。

観光分野では、地域連携 DMO を中心としたオール浜松体制での観光地域づくりを進めるとともに、観光資源の魅力を発信することで国内外からの誘客促進を図っています。

今後、本市の産業の潜在的な力を最大限生かし、高い品質や技術力をもって成長市場への国際展開とその活力を地域の活性化に繋ぐ取組とともに、地域の魅力として観光誘客に繋げていくことが期待されます。

②「音楽」

本市では世界に誇る楽器産業の集積を基盤として、「音楽のまちづくり」を掲げ、国際的な音楽イベントから市民が身近に楽しむことができる事業まで、幅広い音楽事業を展開してきました。なかでも、1991年(平成3年)から開催している浜松国際ピアノコンクールは、世界有数のコンクールとして本市を代表する国際音楽事業となっています。

また、ワルシャワ市やロチェスター市などの海外諸都市と音楽文化を通じた交流を重ねるなかで、2014年にはユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)への加盟を果たしました。

こうした本市の豊かで特色ある音楽文化を地域の財産として、さらに磨きをかけ、世界に発信していくとともに、このような取組を通して、世界の音楽文化への貢献が期待されます。

③「多文化共生」

本市では、1990年（平成2年）の改正入管法施行に伴う南米日系人を中心とする外国人市民の急激な増加を受け、その対応に迫られるなかで、1992年（平成4年）に浜松市国際交流センター（現浜松市多文化共生センター）を開設し、多言語による生活相談や情報提供、日本語教室の実施など、外国人市民との共生に関わる各種事業に取り組んできました。

本市は日本で3番目のブラジル総領事館が設置されるなど、国内で最も多くブラジル人が居住する都市であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツを通じたブラジルとの更なる交流促進を図っていきます。

また、日本語学習支援をはじめとした共生の取組は、ボランティアやNPO等の活発な活動により支えられており、このような市民活動の中核となる浜松国際交流協会の担う役割は大きく、一層の活躍が期待されます。

本市は、多文化共生の分野において先駆的に取り組んできた都市のひとつとして、類似した課題を抱える海外の多文化共生都市との連携強化を通じた相互の課題解決や、多様性を都市の活力とした誰もが活躍できるまちづくりの戦略的な取組を進めていくことが期待されます。

（2）多様な連携の強化と活用による推進

本地域の持つ力を最大限に引き出すとともに、多様な主体や地域との連携により効果的に施策を推進していきます。

① 民間活力の活性化と官民連携による推進

市民や民間セクターが主役となった交流や活動を一層促進し、国際戦略の推進の鍵を握る民間活力を最大限に引き出していきます。

また、国際展開を進めるためには、グローバルな視点や思考で行動できる人材が必要であり、企業活動などを通じ海外経験を積んだ方や外国人市民など多様な人材が活躍できる機会を創出するとともに、官民が一体となり、本地域の国際競争力を高めていきます。

② 広域的な都市間連携による推進

国際市場における競争の中で優位性を発揮するには、広域的な都市間連携により、各地域の資源を有機的に繋ぎ相乗効果を高めたり、人や資本を呼び込むための一定の規模を確保したりすることが必要になります。こうしたことから、国家戦略特区^{*}の活用をはじめ、分野毎に本市の魅力を一層高める広域的な都市間連携のあり方について検討し、効果的に国際展開を進めていきます。

③ 庁内組織横断的な推進と人材育成

重点的に取り組む分野の国際機能や体制を強化するとともに、各分野の連携による効果的な推進を目指し、庁内に部局横断的な「国際戦略推進本部」を引き続き設置し、組織横断的かつ柔軟な連携を図り、効果的に国際展開を推進していきます。

また、国際的な取組の調整機能を担う国際部門を強化するとともに、グローバルな視野を持ち、海外との折衝や課題解決を行い国際関係事務に係る人材を計画的に育成していきます。

<推進体制>

浜松市国際戦略推進本部（2014年（平成26年）4月設置）

<国際戦略推進本部>

本部長：市長
副本部長：副市長
本部員：各部局長、教育長 等

市長を本部長とした庁内横断体制により、国際戦略プランを効果的に推進

- ◆重点取組の確認・決定
- ◆国際展開の状況確認・評価

<幹事会>

関係課の課長で構成

- ◆部局をまたがる事業等の調整
- ◆（施策・予算・海外出張の調整）

<プロジェクトチーム>

関係課の担当で構成

- ◆複数課にまたがる取組の連携
- ◆情報共有、課題解決に向けた検討

事務局【国際課】

2 都市外交方針

本市が、海外諸都市との交流や連携を効果的に進めるための基本的な考え方を「都市外交方針」として次の3つの柱にまとめ、より効果的な都市間交流・連携に取り組めます。

- ◆国際的な組織に継続して参加し、UCLG 等の国際的なネットワークを積極的に活用して、海外諸都市や国際機関との間に顔の見える関係を築いていくこと。
- ◆このような関係を通して、産業・観光、音楽など本市の強みや特長を生かした分野において、海外諸都市と互恵的協力関係を構築し、本市の持続可能な発展を目指すこと。
- ◆都市間の外交チャンネルは行政レベルに留まるものではないため、市民レベルでの交流活動を重視すること。

特に、本市における海外諸都市との友好交流は市民交流主体で進められており、世界市場で活躍する市内企業の活動も含めて、民間交流は都市外交の基盤となるものです。

また、海外諸都市との交流が一過性のものとならないよう、市民、議会、行政などがさまざまな形で関わるなかで継続し、多様なチャンネルにより都市間の信頼関係を構築していくことが重要となります。

本市は、こうした考えに基づき、海外諸都市との交流や連携を戦略的に展開し、本市の活性化や都市問題の解決を図るとともに、SDGs 未来都市として国際社会の発展に貢献していきます。

<都市外交方針の3つの柱>

- (1) 国際的なネットワークを通じた海外諸都市との関係構築
- (2) 本市の強みや特長を生かした互恵的協力関係の構築
- (3) 民間交流を重視した都市外交の推進



（１）国際的なネットワークを通じた海外諸都市との関係構築

グローバル化が進展し、自治体単独では解決できない課題に対し、その解決に向けた都市間連携による国際的なネットワークの活用がこれまで以上に期待されています。本市においても、自治体の国際的な連合組織である都市・自治体連合（UCLG）等の持つ国際的なネットワークを積極的に活用するなかで、海外諸都市との関係を構築し、海外展開の基盤整備を進めていくとともに、地球規模での課題解決に寄与します。

① UCLGのネットワークを生かした海外諸都市との関係強化

本市は、これまで UCLG が持つ国際的なネットワークを活用し、2010年（平成 22 年）には、UCLG のアジア太平洋支部（ASPAC）の会員都市が一堂に会する kongress、2014 年（平成 26 年）には、執行理事会を本市で開催し、海外諸都市との積極的な関係強化を図ってきました。引き続き UCLG の有する世界規模のネットワークを活用し、アジアを中心とした海外諸都市との関係を一層強化していきます。

② ユネスコ創造都市ネットワークの活用

本市は、2014 年（平成 26 年）にユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）へ加盟しました。同ネットワーク加盟を契機とし、世界の音楽文化の振興に貢献するとともに、海外諸都市との交流・連携を通じ、「創造都市・浜松」の構築を目指していきます。

③ ICCネットワーク参画を通じた多文化共生分野の国際連携

本市には、多様な文化的背景を持つ外国人市民や企業活動などを通じ海外経験を積んだ日本人市民が多く居住しており、これまで積極的に多文化共生分野に取り組んできました。2017 年（平成 29 年）の ICC ネットワークへの加盟を契機として、海外諸都市との連携を一層深め、より良い施策や多様性を生かしたまちづくりの実践を進めていきます。

（２）本市の強みや特長を生かした互恵的協力関係の構築

産業・観光、音楽など本市の強みや特長を生かした分野において、海外諸都市と互恵的協力関係を構築し、こうした都市との交流を通じ、各分野の振興に繋げていきます。

① 包括的な友好親善関係ではなく、本市の強みや特長ある分野の振興に資する相互に有益な都市間連携

本市は、音楽分野ではワルシャワ市、観光分野では瀋陽市・杭州市・台北市と協定を締結し、各分野の振興に資する都市間連携を推進してきました。

今後、こうした協定締結都市との更なる連携を図るとともに、新たに特定の都市と協定を締結するものに関しても、包括的な友好親善関係ではなく、本市の強みや特長ある分野の振興に資する協定締結を原則とします。

また、特定の都市との協定締結に関しては、目的や交流分野の明確化、期間の設定など、それぞれの目的に即した効果的な提携や連携により戦略的な都市間連携を展開していきます。

② 日本で最多のブラジル人が居住している特長を生かしたブラジルの諸都市との連携

本市は、全国最多となるブラジル人が居住しているという特長を生かし、ブラジルのモジダスクルーゼス市と人材交流都市、マナウス市と産業交流都市としての共同声明を発表し、交流を行っています。

また、そうした背景を踏まえ、本市は東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてブラジルを相手国としたホストタウン登録を行っており、今後も在住ブラジル人が持つ本国との繋がりや在浜松ブラジル総領事館等との連携により、ブラジルの諸都市との連携や相互交流を一層深めていきます。

(3) 民間交流を重視した都市外交の推進

市民が主役となった交流を促進するなかで、地域全体としての交流を活性化し、本市の持続可能な発展に繋げていきます。

① 国際交流団体による交流促進

本市には、世界各国・地域と交流している 70 を超える国際交流団体があり、活発に活動しています。こうした国際交流団体の活動を一層促進するとともに、国際交流団体と連携し、効果的に国際戦略を推進していきます。

国際交流は、人と人の交流やつながりが重要であり、本市の姉妹都市交流も、市民が主体となった交流として進められてきました。引き続き、市民主役の国際交流を基本とし、民間交流を重視した都市外交を推進していきます。また、市民交流の一層の促進を図るため、浜松国際交流協会の市民活動と行政をつなぐ中間支援組織としての機能の強化・充実に努めます。

② 学校や各種団体間の交流促進

グローバル化の進展により、学校や経済団体等において、海外の諸団体と覚書等の提携を通じ、戦略的な連携や交流が行われています。こうした交流を一層促進するとともに、各種団体との連携により、地域一体となり効果的に国際戦略を推進していきます。

第4章 推進施策

< 施策体系 >

新たなプランでは、旧プランにおける取組を発展的に継承し、本市の強みと特長を生かした戦略的な事業展開により「都市ブランドの確立と発信」と「交流拡大による地域の活性化」を積極的に推進していきます。

また、こうした事業展開の足腰となる推進基盤の強化・充実に向け「海外諸都市や国際機関等との連携」と「推進体制と人材育成」にも引き続き取り組んでいきます。

【強みと特長を生かした戦略的な事業展開】

施策1 都市ブランドの確立と発信

- (1) 「産業都市」としての潜在力の活用
- (2) 「音楽都市」としてのプレゼンス向上
- (3) 「多文化共生都市」の創造
- (4) 都市の魅力発信と国際貢献

施策2 交流拡大による地域の活性化

- (1) 企業のグローバル展開支援
- (2) インバウンド・MICE 誘致の推進
- (3) 大規模スポーツイベントを通じた活力創出
- (4) 海外の企業や人材等の呼び込みと定着

【推進基盤の強化・充実】

施策3 海外諸都市や国際機関等との連携

- (1) UCLG 等を通じた海外諸都市との連携
- (2) 交流都市との連携促進
- (3) 駐日外国公館や政府系機関等との連携

施策4 推進体制と人材育成

- (1) グローバル人材の育成と活用促進
- (2) 発信力の強化と受入態勢の整備
- (3) 庁内推進体制の強化と職員の育成

施策 1 都市ブランドの確立と発信

(1) 「産業都市」としての潜在力の活用

《目指す方向性》

産業や高度な技術が集積する国際的な「産業都市」としての潜在的な力を最大限に生かし、世界に積極的に発信します。また、産業の一層の高度化や新産業の創出、農林水産物のブランド化を図ることで、国際競争力の強化を目指します。

《主な取組》

- 「産業都市」としての高い潜在力を生かした発信
 - 海外見本市への共同出展
 - 国際的な教育・研究・技術交流の促進
 - 本市の産業を紹介した外国語版のパンフレット等の整備

- 産業分野のコンベンション^{*}誘致と産業観光の推進
 - 優位性の高い産業分野のコンベンションの誘致
 - 産業観光の受入態勢の整備と発信
 - 産業分野の研修や視察、商用旅行の受入促進

- 農林水産物の世界市場への進出
 - 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業^{*}の実施
 - 農林水産物の販路開拓、拡大に向けた広域連携や異業種連携の促進
 - 国際食品見本市への出展
 - 本市の農林水産物の魅力を紹介した外国語版のパンフレット等の整備
 - 森林の国際規格の認証（FSC）の活用

(2) 「音楽都市」としてのプレゼンス向上

《目指す方向性》

ユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）加盟都市との連携事業の実施や浜松国際ピアノコンクールをはじめとした国際音楽事業の開催等により、「音楽都市」としてのプレゼンスを向上させるとともに、世界の音楽文化の振興に貢献します。

《主な取組》

○ユネスコ創造都市ネットワークの活用

- ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市との交流及び連携事業の実施

○音楽分野における優位性を生かした事業展開

- 浜松国際ピアノコンクールに代表される国際音楽事業の展開
- 「音楽の都・浜松」のブランドを生かした教育旅行や研修旅行の受入促進
- 世界的な楽器メーカーや音楽関係者、各種音楽関係団体との連携強化

(3) 「多文化共生都市」の創造

《目指す方向性》

多文化共生分野の国際連携を進めるなかで、先進事例等を本市の取組に生かすとともに、多様性を生かしたまちづくりを実践していきます。また、本市の多文化共生の取組の発信を通じ、誰もが住みやすく活躍できるまち・浜松を世界に発信していきます。

《主な取組》

○ICCネットワークの活用

- ICC ネットワークを生かした多文化共生分野における海外諸都市との連携
- 国際会議等の機会を通じた本市の多文化共生に関する取組の発信
- 国際連携による先進事例等の共有

○多様性を生かしたまちづくりの推進

- 多様性を生かした文化の創造
- 多様性を生かした地域の活性化
- 外国人材の受入環境の向上

○本市の特徴を生かしたブラジルとの交流促進

- 在住ブラジル人や在浜松ブラジル総領事館等のネットワークを生かしたブラジルとの交流促進
- ブラジル諸都市との連携
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした交流促進

(4) 都市の魅力発信と国際貢献

《目指す方向性》

市長のトップセールスや市民団体・企業・議会等との連携により、本市の都市ブランド確立に向けて、その魅力を世界に発信していきます。

また、本市の強みを生かし、海外諸都市との協力・連携を図るなかで国際社会の発展に貢献していきます。

《主な取組》

○食や文化体験など本市の資源を生かした魅力発信

- 海外展開している市内企業等との連携による本市の魅力発信
- 在住外国人との連携による外国人目線による本市の魅力発信
- 「地域の食や製品のブランド×観光」による本市の魅力発信

○トップセールスによる本市の魅力発信

- トップセールスによる観光や物産等のプロモーション
- トップセールスによる現地政府機関や各種機関との関係構築

○本市の魅力を生かしたシティプロモーション

- 「出世の街・浜松」ブランド*を活用した発信
- 「ウォーター・マリンスポーツの聖地」を目指した発信

○本市の特長を生かした官民連携による国際貢献

- 音楽や産業等の分野における人材育成
- 国際協力機構（JICA）*等との連携による上下水道や環境等の技術・ノウハウを生かした国際貢献
- 本市の強みのある分野に関する視察や研修の受入促進

施策2 交流拡大による地域の活性化

(1) 企業のグローバル展開支援

《目指す方向性》

浜松地域イノベーション推進機構[※]や静岡県国際経済振興会（SIBA）[※]、日本貿易振興機構（JETRO）[※]、金融機関等との連携を図り、技術力や製品の質の高さをもって新規市場の開拓に果敢に挑戦する企業や生産者の活動を支援します。

《主な取組》

- JETROやSIBA、金融機関等と連携した支援体制の充実
 - JETRO 浜松をはじめとした各種支援機関との連携促進
 - 海外ビジネスサポートデスクの設置
 - 海外政府機関との連携関係構築
 - 関係機関と連携した海外進出セミナー等の開催
 - 大学等と連携した企業とグローバル人材[※]のマッチング支援

- 海外展開支援に関する補助制度の充実
 - 海外展開事業化可能性調査[※]の支援
 - 海外における特許申請経費に対する助成
 - 海外展示商談会への出展支援

- 産業製品や農林水産物の海外販路開拓・輸出拡大支援
 - 海外見本市への共同出展【再掲】
 - 国際食品見本市への出展【再掲】
 - 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業の実施【再掲】
 - 天竜材海外輸出支援事業の実施

- 産業製品や農林水産物等の高付加価値化支援
 - 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業の実施【再掲】
 - 産学官連携による研究開発の促進
 - 森林の国際規格の認証（FSC）の活用【再掲】

(2) インバウンド・MICE誘致の推進

《目指す方向性》

アジアを重点市場に位置づけた誘客の取組に加え、ラグビーワールドカップ2019大会等を契機とした欧米豪をターゲットとするインバウンド[※]の推進を図るとともに、交通至便な好立地条件と複合コンベンション施設や経済的な宿泊施設の集積を最大限に生かし、MICE[※]誘致に積極的に取り組んでいきます。

《主な取組》

○戦略的なインバウンドの推進

- ターゲットの明確化と国・地域別の戦略的な展開
- FIT[※]への対応と本市の強みを生かした団体旅行の誘致
- 欧米豪からの誘客の強化
- 外国人向け滞在プログラムの造成や受入れ環境の整備

○国際コンベンション等のMICE誘致の推進

- 官民一体となったMICE誘致の推進
- デスティネーションキャンペーン(DC)等を活用した国内誘客の推進
- ラグビーワールドカップ2019や東京オリパラ大会等を活用した国際誘客の推進
- フィルムコミッション[※]の推進

○マーケティングに基づくデジタルプロモーション[※]の強化

- ホームページ(HP)やSNS[※]等の効果的な活用
- 旅行者のSNSによる地域の魅力発信の促進
- 地域の魅力を発信する写真や動画素材の整備

○本市の魅力を生かしたテーマ観光の推進

- 産業観光の推進や音楽旅行の誘致
- スポーツツーリズム[※]やアウトドアツーリズム[※]、グリーンツーリズム[※]の推進
- 歴史、文化資源を活用した誘客
- 浜松・浜名湖地域の食ブランドを生かした誘客

(3) 大規模スポーツイベントを通じた活力創出

《目指す方向性》

ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会を見据えた市内の体制強化や、企業・学術団体・市民団体等と連携したオール浜松体制での受け入れ態勢づくりを進めるとともに、開催を契機とした交流人口の拡大を図ります。

《主な取組》

○RWC 2019 や東京オリパラ大会を契機とした国際誘客の推進

- ラグビーワールドカップ (RWC) 2019 等を契機とした欧米豪からの誘客強化
- 欧米豪を中心とした富裕層向けの滞在型商品造成

○受入れ態勢の強化や開催時の支援体制の充実

- 官民や異業種連携による地域一体となった受入れ体制の整備
- 大規模スポーツイベントの誘致・開催支援

○東京 2020 オリパラ大会を契機とした交流促進 (ホストタウン)

- 国内最大のブラジル人コミュニティと選手等との交流
- スポーツ分野の友好交流を通じた交流人口の拡大

(4) 海外の企業や人材等の呼び込みと定着

《目指す方向性》

日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、海外企業の誘致や投資の促進に積極的に取り組むとともに、高度人材や留学生等のグローバル人材が活躍できる環境を整備します。

《主な取組》

○海外企業の誘致

- 本市の高い産業競争力を紹介するパンフレット等の整備
- JETRO 等と連携した海外企業への積極的な働きかけ
- 地域が保有する基盤技術や地域資源の活用

○留学生等外国人材の呼び込みと定着

- 大学等と連携した海外からの留学生の受入促進
- 外国人留学生等を対象としたインターンシップや企業とのマッチング支援
- 高度人材やクリエイティブ人材※の受入促進
- 文化的多様性を生かして外国人材が活躍できる環境の向上

○技術や文化交流・研修実施の促進

- 本市の持つ高い技術力や音楽文化の取組等を活かした交流促進
- 技術や音楽文化等の分野における研修旅行や教育旅行の受入促進
- 産業観光の推進や音楽旅行の誘致【再掲】

施策3 海外諸都市や国際機関等との連携

(1) UCLG等を通じた海外諸都市との連携

《目指す方向性》

UCLG ASPAC との連携・協働による、アジア太平洋地域を中心とした海外諸都市との関係強化や、ユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）を活用したユネスコ創造都市との交流及びインターカルチュラル・シティ（ICC）・ネットワークを活用した海外の多文化共生都市との連携促進を図ります。

《主な取組》

○UCLGのネットワークを生かした海外諸都市との関係強化

- UCLG ASPAC の関係会議を活用した加盟都市との関係強化
- UCLG のネットワークを生かした海外諸都市との互惠関係の構築

○ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市との交流促進

- ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市との交流及び連携事業の実施【再掲】

○ICCネットワーク参加都市との連携促進

- ICC ネットワークを生かした多文化共生分野における海外諸都市との連携【再掲】

(2) 交流都市との連携促進

《目指す方向性》

市民主役の国際交流の促進や、音楽文化・産業・観光等本市の強みや特長ある分野における都市間連携など、海外諸都市との交流や連携を戦略的に推進します。

《主な取組》

○市民主役の国際交流の促進

- 市民主役の国際交流活動への助成
- 各国際交流団体等の活動内容の市民への周知
- 市民主役の姉妹都市交流の促進

○協定締結都市との関係基盤の活用

- 音楽や観光など本市の特長を生かした分野における一層の連携
- 協定締結都市との交流分野の拡大

○広域的な都市間連携による推進

- 観光や農林水産等の分野における国内都市との連携による国際展開
- 展示会等への共同出展

(3) 駐日外国公館や政府系機関等との連携

◀目指す方向性▶

駐日外国公館や国際機関並びに日本貿易振興機構（JETRO）や国際観光振興機構（JNTO）※をはじめとした政府系機関との連携強化を図り、こうした機関が持つ専門性やネットワークを活用して、セミナーの開催や企業の海外展開支援、インバウンドの推進等に繋げていきます。

◀主な取組▶

○駐日外国公館や国際機関との関係強化

- 在浜松ブラジル総領事館をはじめとした駐日外国公館との関係強化
- ICC プログラムを主導する欧州評議会との関係強化

○JETRO等の政府系機関との連携強化

- 自治体国際化協会（CLAIR）※や JETRO 等の海外事務所への職員派遣を通じた連携強化及び職員の育成
- 県の海外事務所との連携強化

○海外在住者・関係団体との連携促進

- 留学生や海外からの研修員など、浜松にゆかりのある海外在住の人材や団体とのネットワーク構築による連携促進

施策 4 推進体制と人材育成

(1) グローバル人材の育成と活用促進

《目指す方向性》

国際理解教育や語学教育等の推進により国際感覚の醸成を図り、本地域から多くのグローバル人材の輩出を目指します。また、セミナーの開催等を通じてグローバル人材と本地域の企業との交流機会を創出します。

《主な取組》

○国際理解教育や語学教育等を通じたグローバル人材の育成

- 国際理解教育の推進
- 語学教育の推進
- 異文化理解・交流イベントの推進
- 日本人市民と外国人市民の交流促進
- 各種情報提供等による若者の海外留学促進

○グローバル人材の積極的活用に向けた支援

- 関係機関と連携したグローバル人材と企業の就業マッチング支援
- 企業やグローバル人材を対象とした就職セミナーの開催
- 企業等でのインターンシップ実施に向けた支援

(2) 発信力の強化と受入態勢の整備

《目指す方向性》

Web サイトやパンフレットなど、本市の魅力を発信するコンテンツの充実やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等の活用により、本市の発信力強化を図ります。また、多言語表記の充実や異なる文化等への対応力の向上により訪日外国人旅行者の受入態勢の充実を図ります。

《主な取組》

○ホームページ等本市の魅力発信ツールの多言語化と充実

- Web サイトやパンフレット等魅力発信コンテンツの充実
- 外国人市民が持つ母国とのネットワーク等を活用した発信
- SNS 等を活用した発信

○海外からの訪問者の受入環境整備

- 多言語による標識やマップ等の充実
- ホテルやレストラン等における受入態勢の整備に向けた支援
- 関係機関と連携したおもてなしや受入対応等に関する研修の実施

(3) 市内推進体制の強化と職員の育成

《目指す方向性》

国際展開を推進する市内局間の緊密な連携による推進体制の強化や海外への派遣、研修等を通じた国際関係事務を担う職員の継続的な育成等により国際戦略を効果的に進める体制整備を図ります。

《主な取組》

○市内推進体制の強化

- 重点分野の国際機能や体制の強化
- 国際戦略推進本部による推進
- 国際展開の総合調整役を担う国際部門の強化

○国際関係事務を担う職員の育成

- CLAIR や JETRO 等の海外事務所への戦略的な職員派遣を通じた連携強化及び人材育成【再掲】
- CLAIR 等の海外短期派遣研修プログラムの活用
- 語学教室等の実施支援
- 国際関係事務を担う能力向上のための職員の計画的なキャリア形成
- 自治体職員協力交流事業 (LGOTP) *等を活用した海外の自治体からの研修員受入

○海外拠点等本市の国際展開の効果的な推進体制の整備

- CLAIR や JETRO 等の海外事務所への職員派遣を通じた海外拠点の整備
- 海外に拠点を置く専門機関等との連携による海外展開の推進体制の強化

○海外現地情報の収集やマーケティングの強化

- CLAIR や JETRO 等の海外事務所への職員派遣を通じた海外自治体への先進事例の調査や広い現地情報の収集
- 関係機関及び専門機関との提携による情報収集やマーケティングの強化

<資料編>

1	用語解説	30
2	基礎資料等	35
3	国際化施策及び海外諸都市との交流の変遷	48

1 用語解説

※初出頁順

国際通貨基金（IMF）（P.4）

国際貿易の促進、加盟国の高水準の雇用と国民所得の増大、為替の安定などに寄与する目的で業務を行う世界 189 か国が加盟する国際機関。

アジア開発銀行（ADB）（P.4）

世界最大の貧困人口を抱えるアジア太平洋地域の貧困削減を図り、平等な経済成長を実現することを最重要課題として取り組む 1996 年に設立された国際開発金融機関。

持続可能な開発目標（SDGs）（P.4）

2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

ICT（P.5）

情報通信技術。主に情報処理や情報通信に関連する技術、産業、サービスなどの総称。
ICT(Information and Communication Technology)

人工知能（AI）（P.5）

人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現すること。
AI(Artificial Intelligence)

IoT（P.5）

モノのインターネットの略。家電家具、住宅、道路、建築物、衣服などにセンサーが付随してインターネットと繋がることで相互作用を行い、生活を便利にする概念。

IoT(Internet of Things)

ユネスコ創造都市ネットワーク（P.6）

ユネスコにより創設された都市のネットワークで、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の連携により最大限に発揮させることを目的としている。音楽やデザインなど、7つの分野から構成され。本市は、2014年12月に音楽分野に加盟した。

浜松国際ピアノコンクール（P.6）

1991年（平成3年）に市制80周年を記念して、楽器と音楽のまちとしての歴史と伝統を誇るにふさわしい国際文化事業としてスタートし、以後3年毎に開催されている。世界を目指している多くの若いピアニストに日ごろの研鑽の成果を披露する場の提供と若手ピアニストの育成、世界の音楽文化の振興、国際交流の推進を目的としている。また、1998年（平成10年）には、国際音楽コンクール世界連盟に加盟している。

アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会（P.6）

アジア・太平洋吹奏楽指導者協会（APBDA）が主催する大会で、吹奏楽に関する研究発表、講演、コンサート等が行われる。1994年（平成6年）に第8回大会が浜松市で開催され、2018年（平成30年）には、第20回大会を再び浜松市で開催した。

外国人集住都市会議 (P. 6)

2001年(平成13年)に浜松市の提唱により設立された、外国人住民が多数居住する都市をもって構成される都市間ネットワーク。会員都市間で多文化共生に関する情報交換を行い、より良い施策の推進に繋げるとともに、法律や制度に起因する課題の解決を目指し、首長会議の開催等を通じ国への政策提言を継続的に行っている。

インターカルチュラル・シティ (ICC)・ネットワーク (P. 6)

国際機関である欧州評議会の主導により、世界120都市以上が参加し、多様性を生かしたまちづくりを進める多文化共生分野の都市間ネットワーク。2017年10月、本市はアジアの都市として初めて同ネットワークに加盟した。

水と暮らしを豊かにする浜松技術プラットフォーム (HARPL) (P. 6)

蓄積された水道技術の維持向上を目的に、国際的な技術支援及び市内企業の海外展開を進めるため、本市上下水道部と市内企業・関係団体により構成された官民連携による技術支援活動や技術普及方策について意見交換等を行うプラットフォーム。2016年9月設置。

フェアトレードタウン (P. 6)

市民団体や商店・企業、行政などが連携し、「まちぐるみ」でフェアトレード(適正な価格で継続的に購入する貿易の仕組み)の輪を広げていく自治体。

F S C 森林認証 (P. 6)

ドイツのボンに本部を置く第三者機関が、森林の管理が環境や地域社会の利益に配慮して適切に行われているかどうか、経済的にも持続可能かどうかなどの視点から全世界統一の基準に基づいて審査・認証する森林の国際認証制度。

浜松地域 F S C・C L T 利活用推進協議会 (P. 6)

天竜材の地産地消による地域産業の活性化や地方創生、さらには都市の木質化による地球温暖化防止等を目的として設立された浜松地域の企業・団体が参画する官民連携組織。

SAVOR JAPAN (農泊 食文化海外発信地域) (P. 6)

地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として訪日外国人を中心とした観光客の誘致を図る地域として農林水産省が認定する制度。本市は2017年度に認定を受けた。

公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー (P. 6)

国内外のコンベンション及び観光客の誘致及び支援を行うことにより、コンベンション及び観光の振興を図るとともに、国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化と文化の向上を目的とした公益財団法人で地域連携 DMO。

地域連携 DMO (P. 6)

複数の地方公共団体に跨る区域を一体とした観光地域として、観光マネジメントとマーケティングを行うことにより観光地域づくりを行う組織。

ホストタウン (P. 6)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ王国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体。

S D G s 未来都市 (P. 6)

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されること。(SDGs: Sustainable Development Goals)

はままつ響きの創造プロジェクト (P. 7)

本市の創造的文化的活動や共生社会への取組等を国内外へ発信するため、「響き」をキーワードに地域が一体となった取組を推進する3ヶ年にわたり実施する2020文化プログラム。

DESTINATIONキャンペーン (DC) (P. 7)

JRグループと指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する国内最大の観光キャンペーン。期間は四半期ごとに年間4回行われる。静岡県では2019年4～6月に19年ぶりに開催される。

浜松国際交流協会 (HICE) (P. 8)

市民レベルでの国際交流及び多文化共生の推進母体として情報提供、相談業務、各種講座等を実施するとともに、NPOやボランティアの活動支援等を行う公益財団法人。

都市・自治体連合 (UCLG) (P. 8)

世界最大の自治体の連合組織。世界136の国と地域の1,000以上の都市と112の自治体の全国組織が加盟。浜松市長は、現在、アジア太平洋支部 (ASPAC) 及び世界組織の執行理事及び評議員を務めている。

健康都市連合 (AFHC) (P. 8)

都市に暮らす人々の健康増進と生活向上を目指すネットワーク。アジア太平洋地域を中心に10か国から178都市44団体が加盟。うち、日本からは38都市4団体が加盟。

欧州評議会 (P. 8)

人権、民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導する汎欧州の国際機関でフランス・ストラスブールに本部を置く。日本は1996年からオブザーバー国として参加。

新たな産業 (P. 11)

本市の産業分野における計画として2011年(平成23年)に策定した「はままつ産業イノベーション構想(2017年(平成29年)改訂)」の中で、重点的に支援する成長分野として次の6つの分野を位置づけている。「次世代輸送用機器」「健康・医療」「新農業」「光・電子」「環境・エネルギー」「デジタルネットワーク・コンテンツ」。

国家戦略特区 (P. 12)

国家戦略特別区域。経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から国が定める区域のこと。

コンベンション (P. 18)

各種大会や会議、見本市、イベントなどの催しのこと。開催によって、都市のイメージアップ、経済の活性化、集客、交流などが期待される。

浜松市未来を拓く農林漁業育成事業 (P. 18)

浜松市の農林水産物及び農山漁村の価値及び認知度向上に繋がる事業について、1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化を促し、農林漁業そして食料関連事業を活性化して次世代へと繋げることを目的とした補助事業。

「出世の街・浜松」ブランド (P. 20)

「出世大名家康くん」「出世法師直虎ちゃん」、2017年大河ドラマ「おんな城主 直虎」でも注目を集めた浜松ゆかりの徳川家康公、井伊直虎・直政等の歴史資源の総称。

国際協力機構（JICA）（P.20）

国際協力の促進並びに日本及び国際社会の発展に資することを目的として、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に資する活動を行う独立行政法人。

浜松地域イノベーション推進機構（P.21）

産学官の交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人。

静岡県国際経済振興会（SIBA）（P.21）

静岡県の貿易振興に関する事業を行うとともに、県内中小企業の国際化を推進することを目的に設立された公益社団法人。海外取引や国際規格に関するセミナーの開催や、展示会・商談会の実施、国際経済情報の収集提供、国際ビジネスに関する相談等の事業を行っている。

日本貿易振興機構（JETRO）（P.21）

アジア等地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として、日本企業の海外展開支援、外国企業の日本への誘致、日本の通商政策への貢献等を行う独立行政法人。

グローバル人材（P.21）

グローバル化する社会の中で活躍できる人材。一般的には外国語でのコミュニケーション能力や異文化理解・活用力等が求められるとされる。

海外展開事業化可能性調査（P.21）

海外展開の実現可能性や採算性などを多角的に調査すること。浜松市では、市内に本社機能を有する中小企業者が、海外ビジネス展開（進出・販路開拓）を目指して実施する海外展開事業化可能性調査に要する経費の一部を補助している。

インバウンド（P.22）

外国人が訪れてくる旅行のこと。政府は、2020年の訪日外国人旅行者数の目標値を4,000万人に設定している。

MICE（P.22）

企業等の会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会（Exhibition/Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

FIT（P.22）

FIT（Foreign Independent Travel）は、旅行を計画する際に、交通機関のチケットの手配からホテル選び等に至るまでの行程を旅行会社等に頼まず個人で手配する旅行。

フィルムコミッション（P.22）

地方活性化、文化振興、観光振興を図るため、映画等の撮影場所誘致や撮影支援を行う機関。

デジタルプロモーション（P.22）

インターネットのウェブサイトやSNS等のデジタル技術を活用した情報発信。

SNS（P.22）

SNS（Social Networking Service）は、趣味、職業、居住地域などを同じくする個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス。

スポーツツーリズム (P. 22)

スポーツを見に行くための旅行およびそれに伴う周辺観光や、スポーツを支える人々との交流などスポーツに係るさまざまな旅行。

アウトドアツーリズム (P. 22)

屋外で行うスポーツやレジャーの総称。海岸や山間部など自然豊かな場所で行うスポーツやレジャーを表すアウトドアを目的とする旅行。

グリーンツーリズム (P. 22)

農林漁村に滞在または訪問し、その土地ならではのさまざまな体験を楽しむとともに、地域の人々との交流を通じて自然や文化、生活等の魅力に触れる旅行。

クリエイティブ人材 (P. 24)

デザイナー、作家、アーティスト等、商品の開発や音楽活動等を通じて新たな価値を創造する人材。

国際観光振興機構 (J N T O) (P. 26)

自治体、旅行業界関連企業・団体等と連携しながら訪日外国人旅行者の誘致活動を行う独立行政法人。通称、日本政府観光局。日本の観光の魅力を海外に広報・宣伝するとともに、外国人旅行者が快く日本を旅行できるよう受入環境の改善に取り組んでいる。

自治体国際化協会 (C L A I R) (P. 26)

地域の国際化を推進する地方自治体の協同組織として 1988 年（昭和 63 年）に設立された一般財団法人。主に地方自治体の海外における活動の支援や地域の国際化、海外における地域活性化の方策等について情報の収集・提供等を行っている。

自治体職員協力交流事業 (L G O T P) (P. 28)

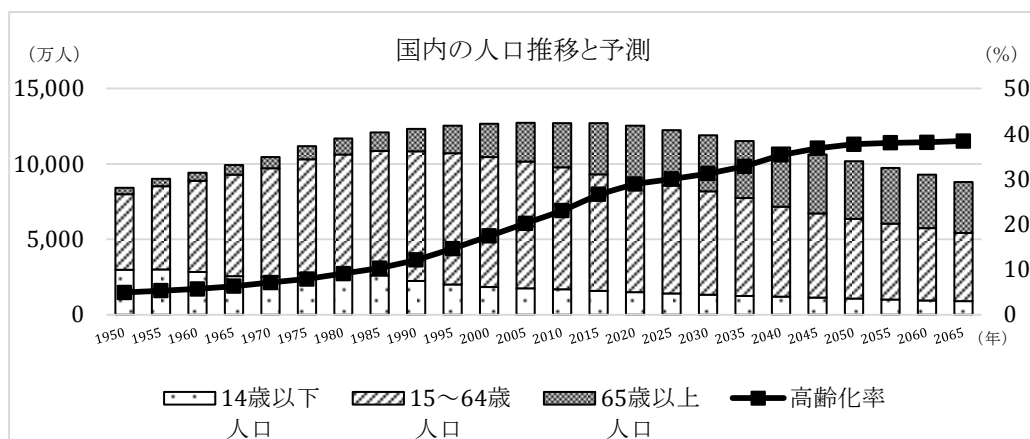
日本の自治体が海外の自治体職員を研修員として受け入れ、自治体が有するノウハウや技術習得を図るとともに、研修員が国際化施策に協力することで地域の国際化を推進するため、総務省と自治体国際化協会 (CLAIR) が支援している事業。

2 基礎資料等

(1) 人口構成等

1-1 国内の人口推移と予測

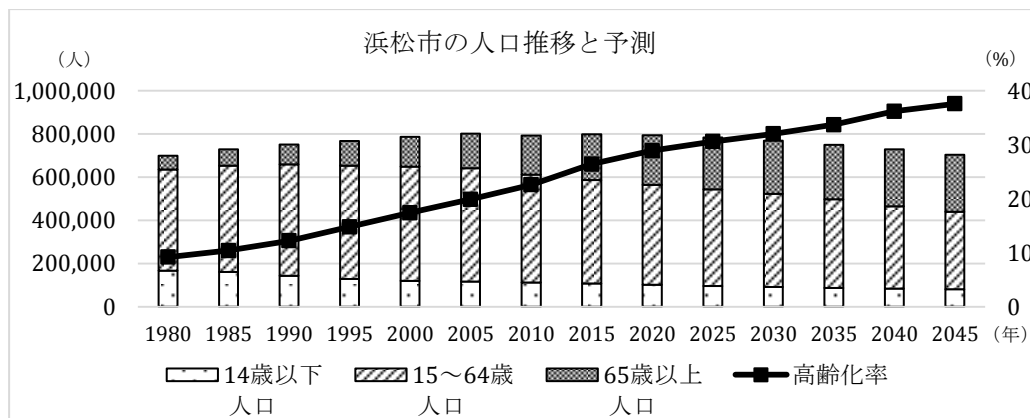
日本の人口は戦後増加を続けてきましたが、2010年（平成22年）の1億2,805万人をピークに減少に転じました。2015年（平成27年）の日本の人口は、1億2,709万人となっており、2053年には1億人を割り込み、2065年には8,807万人まで減少すると推計されています。高齢化率は、同期間で約27%から約38%に上昇すると推計されています。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

1-2 浜松市の人口推移と予測

浜松市の人口は、2015年（平成27年）の約80万人から2045年（平成57年）には約70万人と30年間で約10万人減少することが推計されています。また、高齢化率は、同期間で約26%から38%に上昇すると推計されています。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

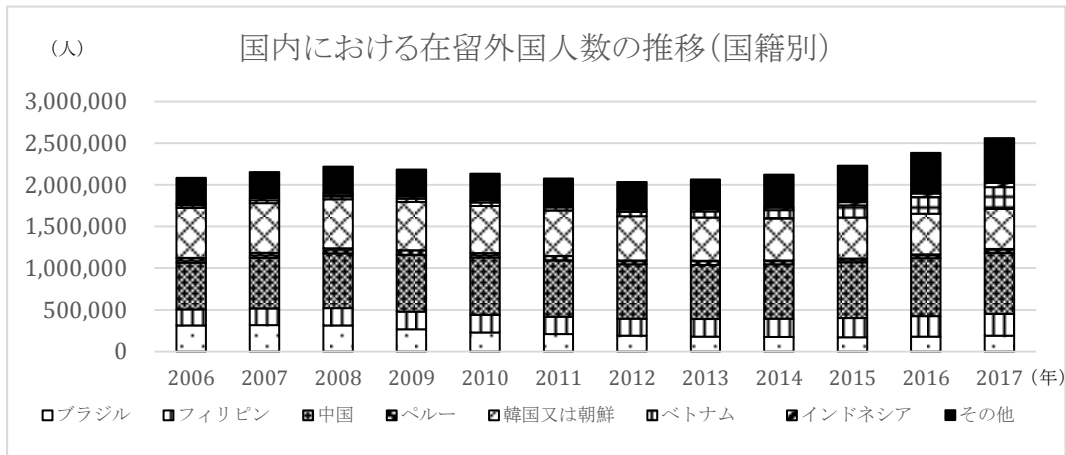
1-3 国内における在留外国人数の推移（国籍別、在留資格別）

国内の在留外国人数は、2006年（平成18年）から2015年（平成27年）にかけて203万人から223万人の範囲内で推移していましたが、2016年（平成28年）に238万人、2017年（平成29年）に256万人と大きく増加しています。

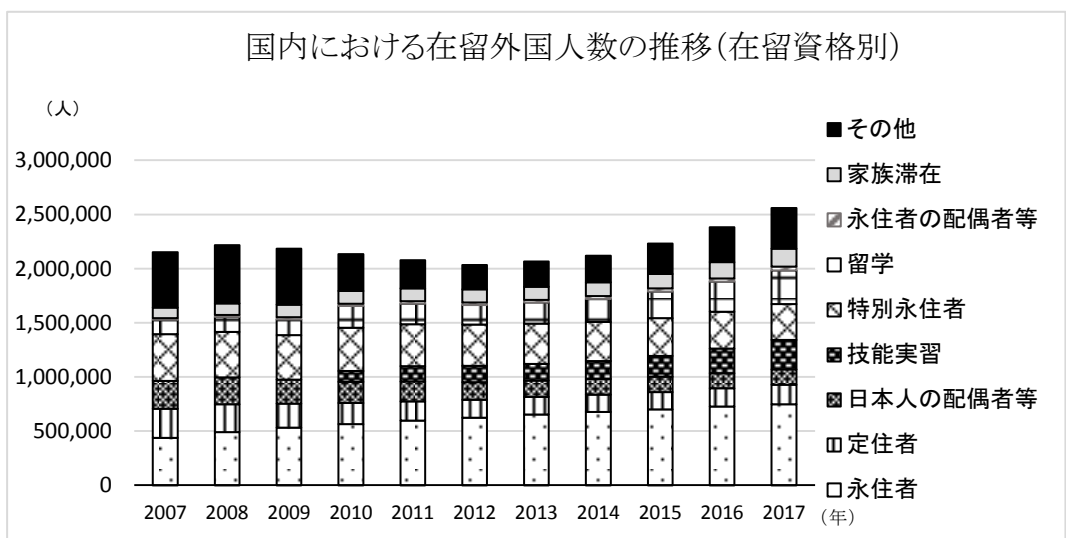
国籍・地域別では、2017年（平成29年）時点で最も多いのは中国の73万人で全体の3割近

くを占めています。次いで韓国又は朝鮮（48万人）、ベトナム（26万人）の順に多くなっています。在留資格別にみると、2017年（平成29年）時点で最も多いのは永住者の74万人で全体の約3割を占めています。

次いで特別永住者（32万人）、留学（31万人）、技能実習（27万人）の順に多くなっています。直近5年間の推移をみると、永住者、留学、技能実習は増加、特別永住者は減少している状況です。



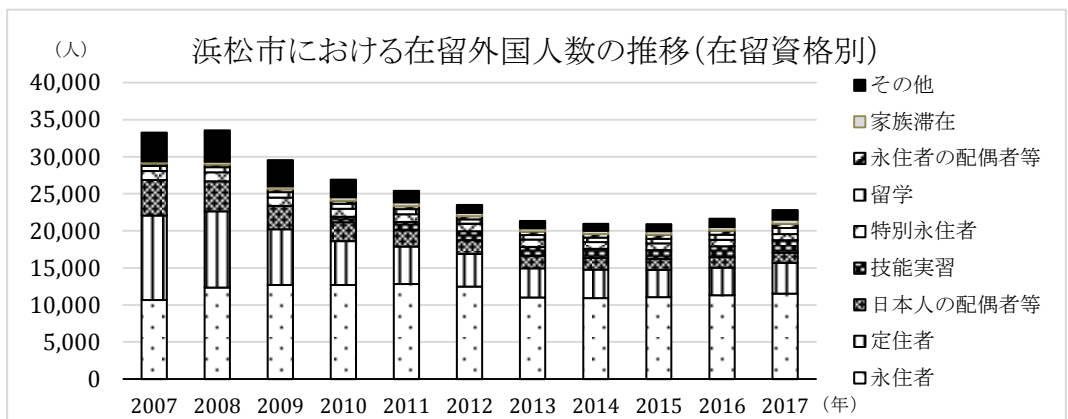
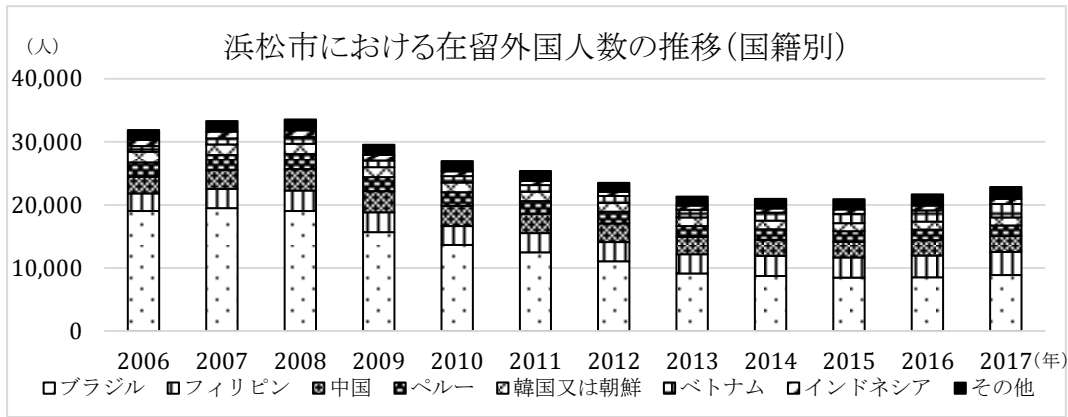
資料：法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」



資料：法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」

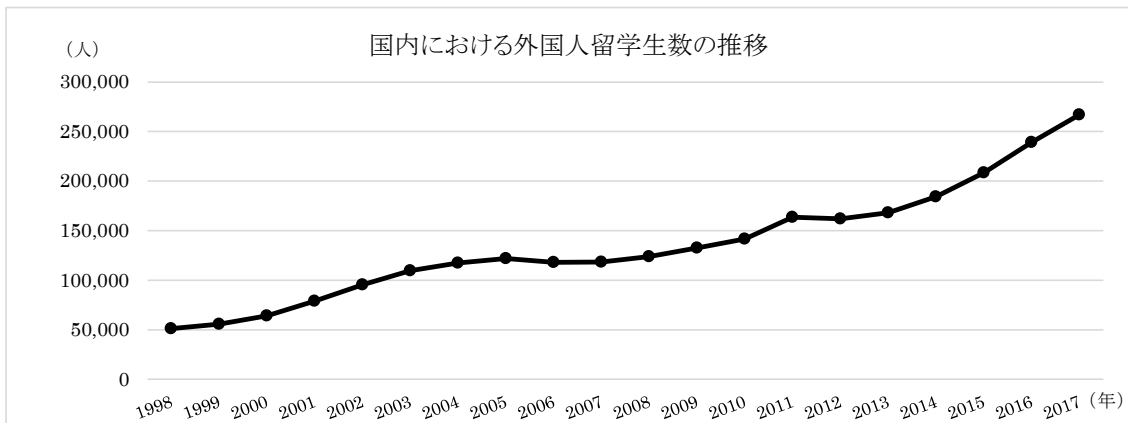
1-4 浜松市における在留外国人数の推移（国籍別、在留資格別）

浜松市の在留外国人数は、2008年（平成20年）のリーマンショック時の約3万3千人をピークとして減少に転じました。一時は約2万人まで減少しましたが、2017年（平成29年）は約2万2千人となっています。国籍・地域別では、2017年（平成29年）時点で最も多いのはブラジル人ですが、全体に占める割合は、2008年（平成20年）の約57%から39%に低下しています。近年はフィリピン人、ベトナム人などのアジア諸国からの外国人が相対的に増加しています。在留資格別にみると、永住者や定住者など、長期滞在が可能な在留資格を持つ滞在者が8割以上を占めていますが、技能実習生が近年増加しています。



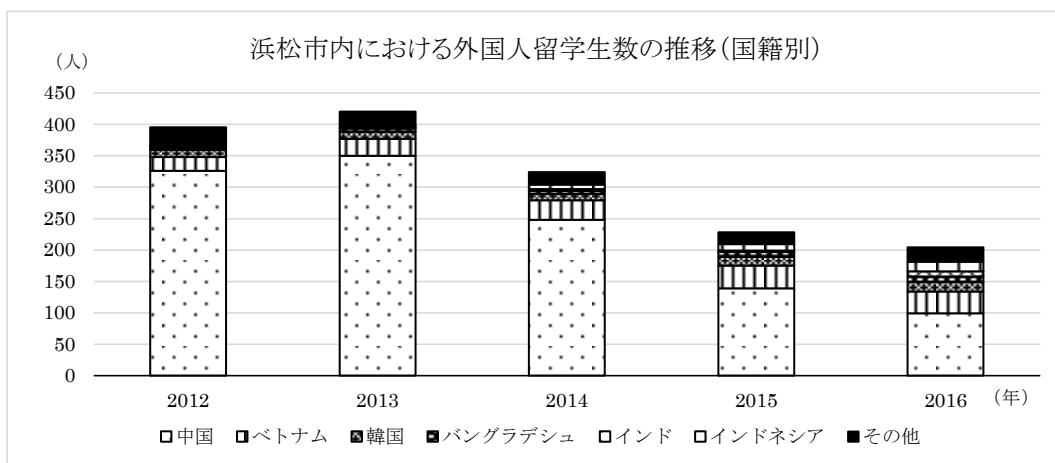
1-5 国内における外国人留学生数の推移

国内の外国人留学生は、ほぼ右肩上がり増加しています。2017年（平成29年）の外国人留学生は26万人となっています。



1-6 浜松市内における外国人留学生数の推移(国籍別)

外国人留学生の推移をみると、2012年（平成24年）395人が、2016年（平成28年）には204人と約半減しました。国籍別にみると、中国が227人と大幅に減少したのが特徴です。逆にベトナムが13人、インドネシアが12人と増加しています。

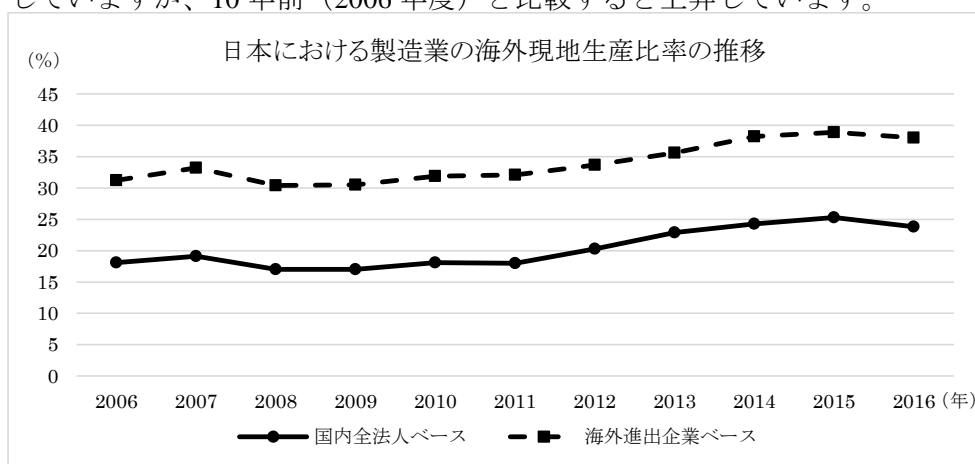


資料：浜松市

(2) 経済動向・産業構造等

2-1 日本における製造業の海外現地生産比率の推移

2016年度(平成28年度)の製造業の海外現地生産比率は、国内全法人ベースで23.8%、海外進出企業ベースで38.0%となっています。両ベースともに、前年度と比較すると比率は低下していますが、10年前(2006年度)と比較すると上昇しています。

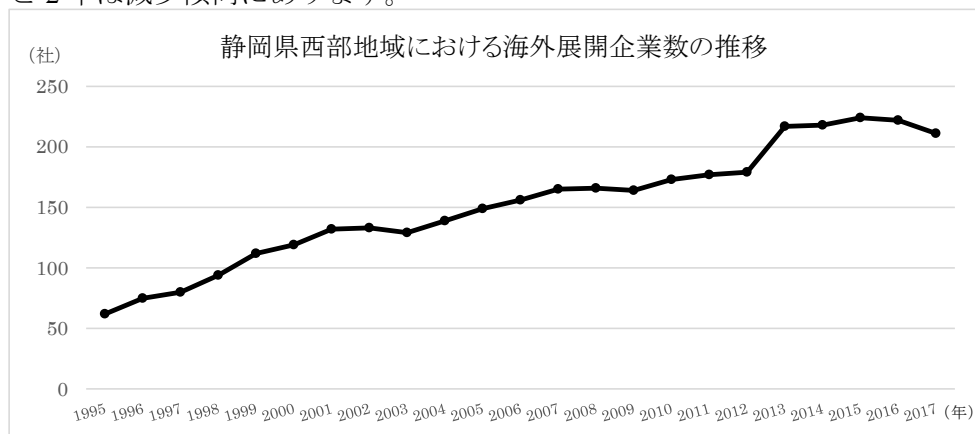


資料：経済産業省

「海外事業活動基本調査」

2-2 静岡県西部地域における海外展開企業数の推移

県西部海外展開企業数の推移をみると、1990(平成2年)と比べ約4倍、2000年(平成12年)と比べ約2倍となっています。しかしながら2015年(平成27年)の224社をピークにここ2年は減少傾向にあります。

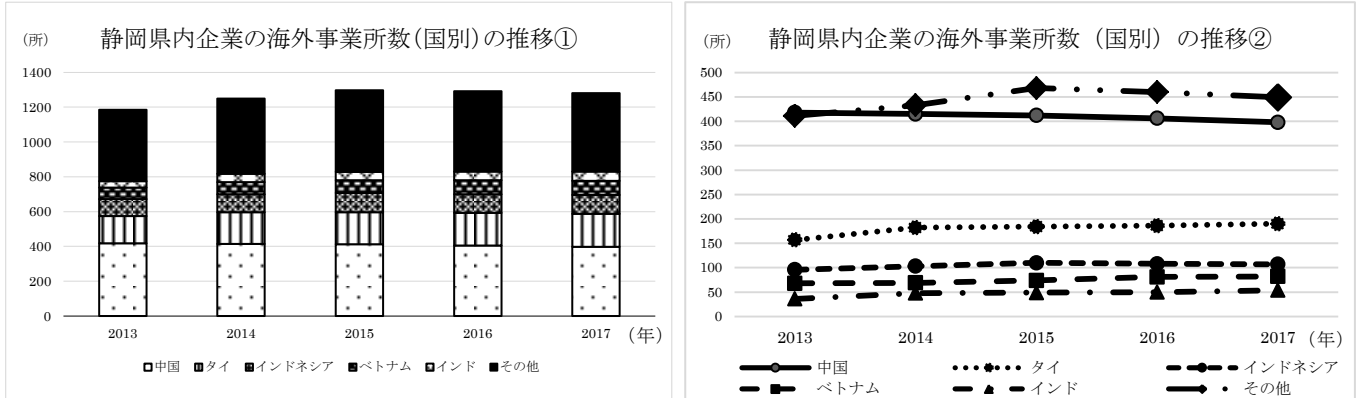


資料：静岡県

「静岡県内企業海外展開状況調査」

2-3 静岡県内企業の海外事業所数（国別）の推移

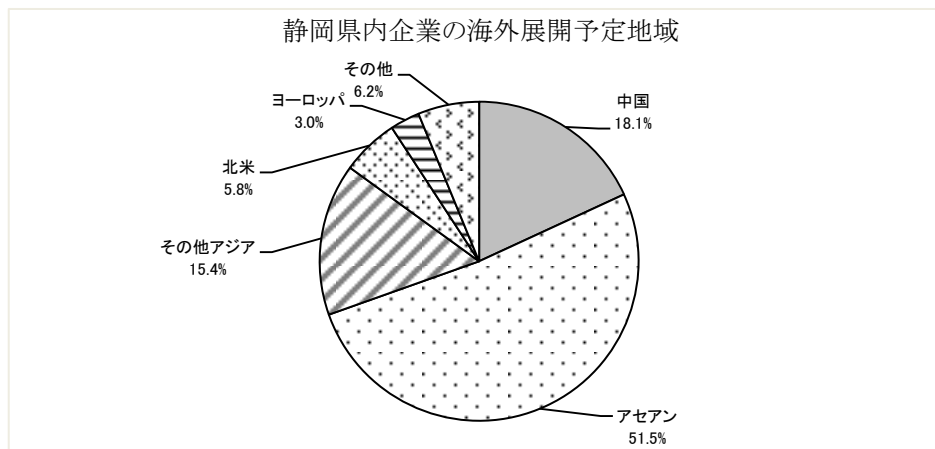
2013年（平成25年）1,186カ所あった海外事業所数は、2017年（平成29年）1,280カ所と94カ所増加しました。国別にみると、最も事業所数の多い中国は20カ所の減少となっていますが、タイが33カ所増加、インドが18カ所の増加、ベトナムが14カ所増加しています。



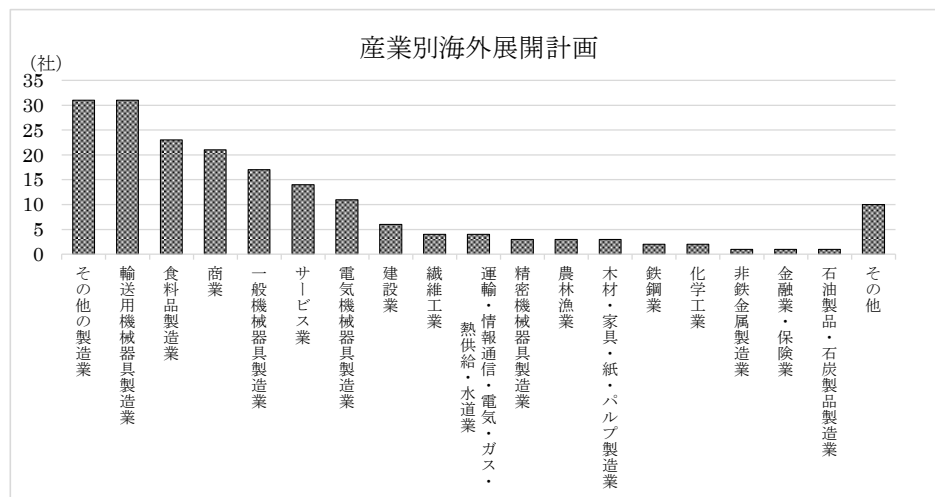
資料：静岡県「静岡県内企業海外展開状況調査」

2-4 静岡県内企業の海外展開予定地域

海外展開予定地域で最も多いのは、「アセアン」で51.4%と半分強を占めております。次いで「中国」が18.1%、「その他アジア」が15.4%の順に高く、アジアが全体の84.9%を占めています。産業別では、最も多いのは「その他の製造業」と「輸送用機械器具製造業」の31社となっています。



資料：静岡県
「静岡県内企業海外展開状況調査」

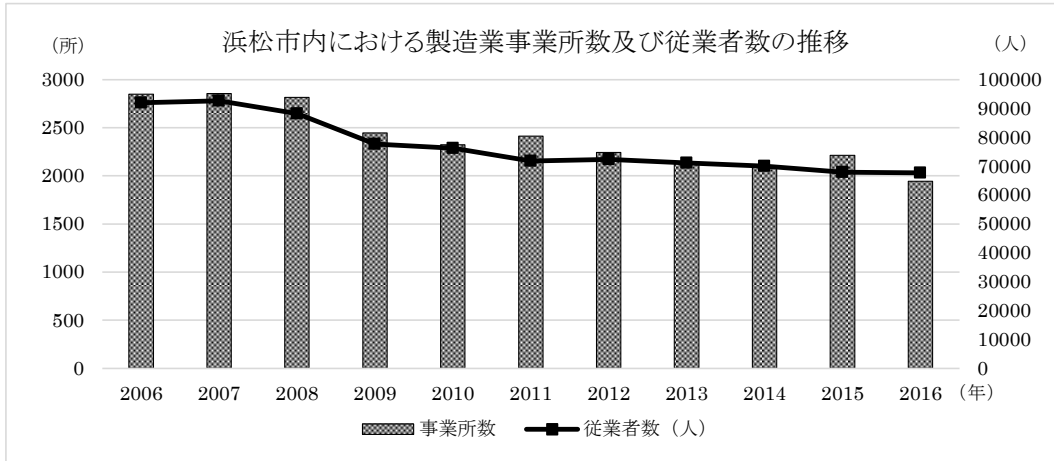


資料：静岡県
「静岡県内企業海外展開状況調査」

2-5 浜松市内における製造業事業所数及び従業者数の推移

2016年（平成28年）の製造業事業所数は1,944カ所であり、2006年（平成18年）に比べ906カ所減少しています。

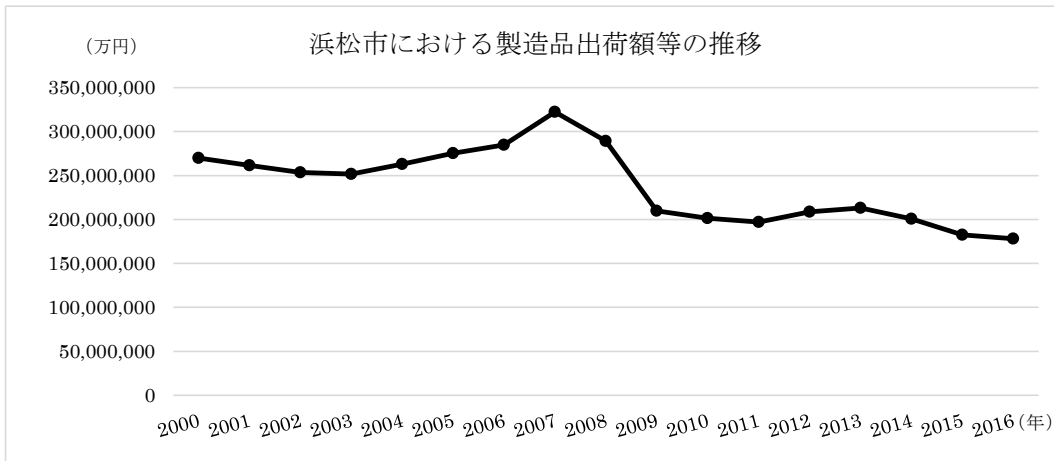
従業者数の推移を見ても、2006年（平成18年）は9万人を超えていましたが、2016年（平成28年）には67,714人と24,342人も減少しています。



資料：浜松市工業統計

2-6 浜松市における製造品出荷額等の推移

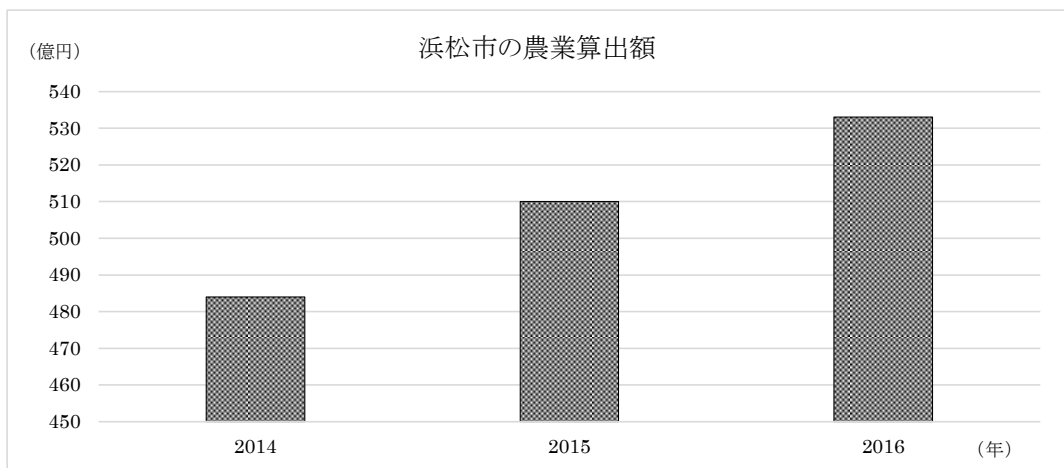
2016年（平成28年）の浜松市の製造品出荷額等は、前年比2.2%減の1兆7,827億円でした。過去10年で最高だった2007年（平成19年）の3兆2,256億円に比べ、4割以上減少しました。



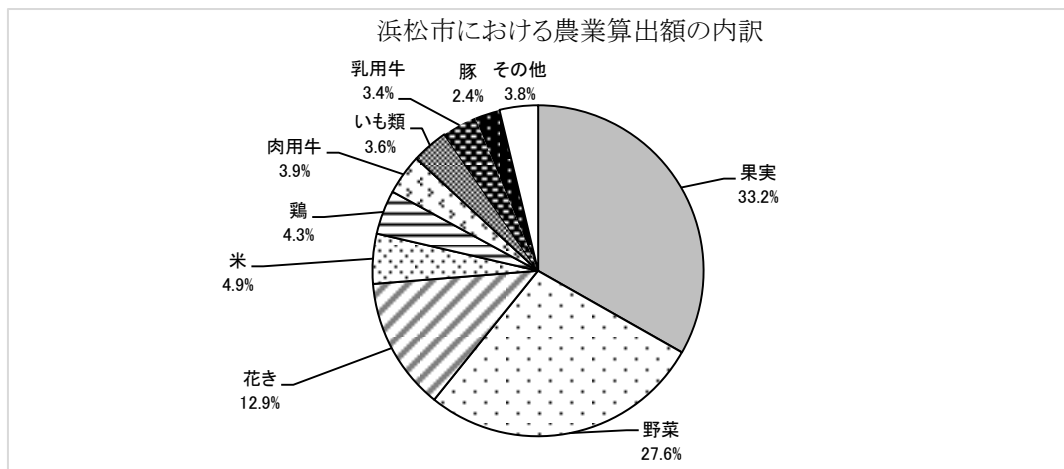
資料：浜松市工業統計

2-7 浜松市の農業産出額の推移及び内訳

2016年（平成28年）における浜松市の農業産出額は、533億円でした。浜松市のここ3年の推移は、増加傾向にあります。2016年（平成28年）の内訳を見てみると、「果実」が177億円（33%）と最も多く、次いで野菜が147億円（28%）、花きが69億円（13%）の順となっています。



資料：農林水産省市町村別農業算出額（推計）

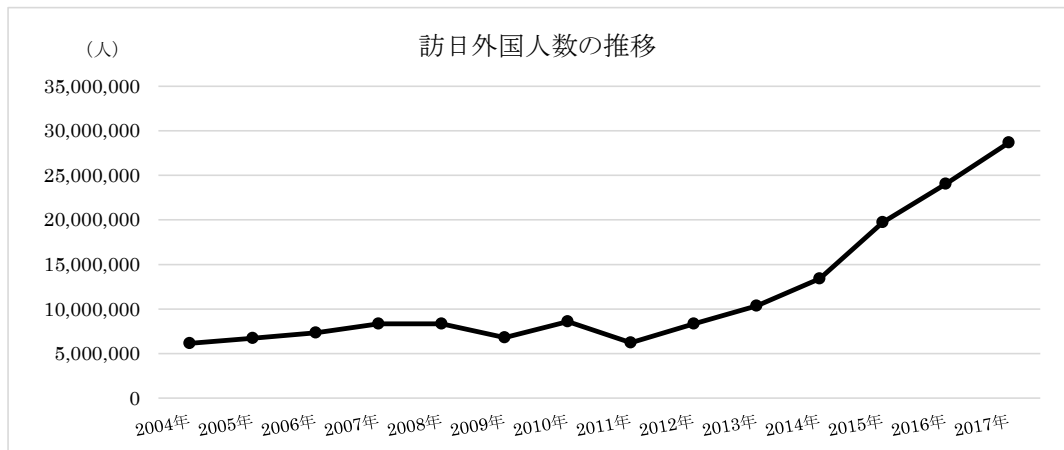


資料：2016年農林水産省市町村別農業算出額（推計）

(3) 観光

3-1 訪日外国人数の推移

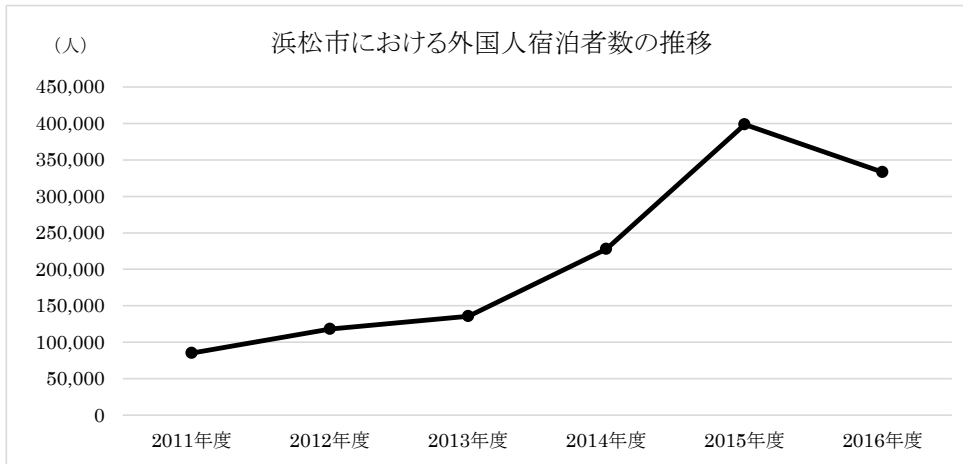
訪日外国人旅行者は2012年（平成24年）以降、右肩上がりに伸び、2013年（平成25年）には1,000万人、そして2016年（平成26年）には2,000万人を達成しました。2017年（平成29年）の訪日外国人旅行者は前年比465万人増の2,869万人となり、5年連続して過去最高を更新しています。



資料：JNTO 訪日外客数

3-2 浜松市における外国人宿泊者数の推移

浜松市の外国人宿泊者数は、2011年度（平成23年度）以降、訪日外国人旅行者の増加に伴い右肩上がりに伸び、2015年度（平成27年度）には39万人となりました。しかしながら、2016年度（平成28年度）は市内の外国人宿泊者の約8割を占める中国人宿泊者が減少したことに伴い、33万人へと落ち込みました。

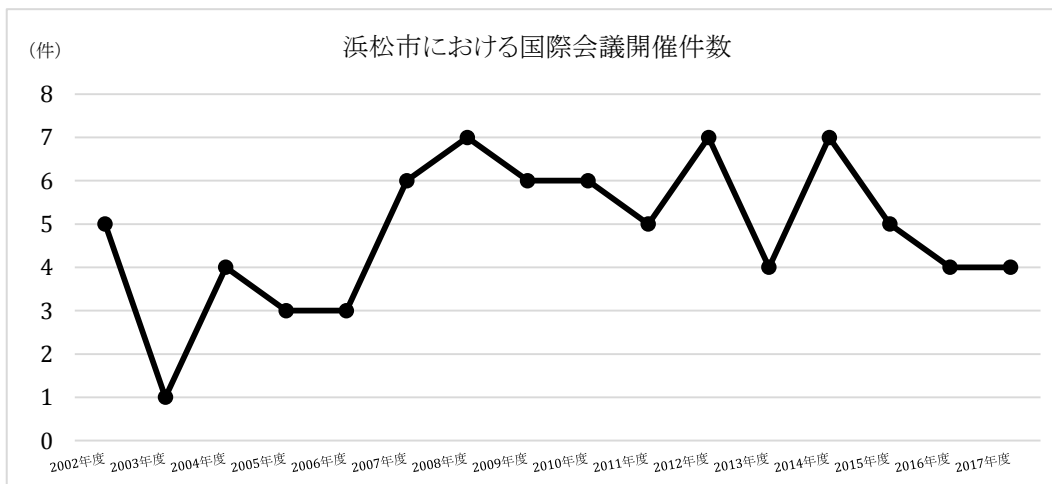


資料：浜松市

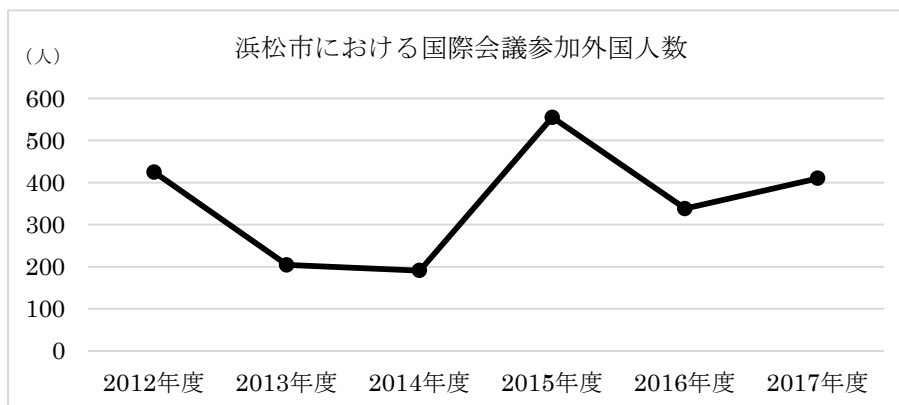
3-3 浜松市における国際会議開催件数、参加外国人数

浜松市の国際会議開催件数は近年では年間5件前後の開催件数で推移しております。2017年度（平成29年）の国際会議開催件数は4件で、410人の外国人が参加しました。

会議の種類としては、医学や科学、技術関係の会議が多く開催されています。



資料：浜松市



資料：浜松市

(4) その他

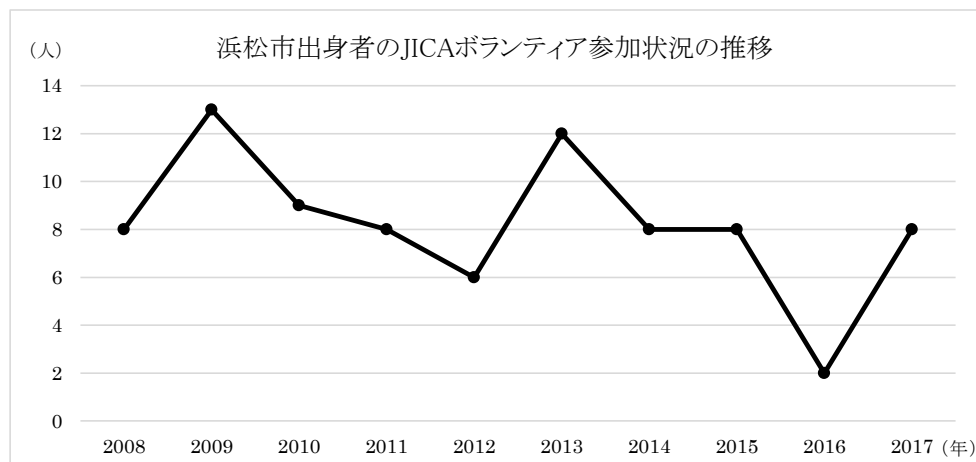
4-1 地方自治体の海外拠点数

	国	都市数	設置自治体	拠点数				
				計	独自事務所	機関等派遣	業務委託等	その他
アジア	中国	13	55	78	37	10	31	0
	韓国	3	21	22	8	5	8	1
	台湾	2	18	20	3	0	17	0
	タイ	1	17	18	2	1	15	0
	シンガポール	1	17	18	7	5	6	0
	ベトナム	3	9	10	0	0	10	0
	インドネシア	1	7	7	0	0	7	0
	インド	6	5	6	2	0	4	0
	マレーシア	2	4	4	0	0	4	0
	ミャンマー	1	3	3	0	0	3	0
	カンボジア	1	2	2	0	0	2	0
フィリピン	1	2	2	0	0	2	0	
中東	アラブ首長国連邦	1	1	1	0	0	1	0
	ドイツ	4	6	6	1	0	5	0
	フランス	1	5	6	1	0	5	0
	イタリア	4	4	4	0	0	4	0
	ロシア	2	4	4	2	0	2	0
	英国	2	3	4	0	1	3	0
	オーストリア	1	1	1	0	0	1	0
	スペイン	1	1	1	0	0	1	0
	米国	9	12	15	4	2	8	1
	カナダ	2	2	2	0	0	2	0
	ブラジル	2	2	2	1	0	1	0
	メキシコ	2	2	2	0	0	2	0
	オセアニア	オーストラリア	3	4	4	1	0	3
	合計	69		242	69	24	147	2

資料：（一財）自治体国際化協会（2017年9月末現在）

4-2 浜松市出身のJICAボランティア参加状況の推移

2017年度（平成29年度）の浜松市出身者のJICAボランティア派遣者は8名でした。内訳は、青年海外協力隊7名、シニア海外ボランティア1名となっています。



資料：JICA 静岡県デスク

4-3 浜松市内の大学・高等学校と海外の大学等との業務提携状況

<大学>

大学名	提携校数	提携校数の国・地域内訳
静岡大学 ※部局間交流を含まない	27	インド(3)、インドネシア(4)、タイ(5)、ベトナム(4)、スリランカ(1)、マレーシア(4)、韓国(4)、ウクライナ(1)、ロシア(1)
浜松医科大学	15	中国(4)、バングラディッシュ(3)、ポーランド(3)、ドイツ(2)、韓国(1)、アメリカ(1)、トルコ(1)
静岡文化芸術大学	11	アメリカ(1)、イギリス(1)、中国(2)、韓国(1)、フランス(1)、インドネシア(1)、イタリア(1)、トルコ(1)、台湾(1)、オーストラリア(1)
常葉大学・常葉大学短期大学部	42	中国(15)、アメリカ(4)、スペイン(4)、韓国(4)、イギリス(3)、オーストラリア(2)、メキシコ(2)、タイ(2)、インドネシア(2)、カンボジア(1)、台湾(1)、カナダ(1)、ポルトガル(1)
聖隷クリストファー大学	6	シンガポール(2)、中国(1)、アメリカ(1)、韓国(1)、オーストラリア(1)
合計	101	

資料：浜松市国際課調べ（2018年9月末現在）

<高等学校>

高等学校名	提携校数	提携校数の国・地域内訳
浜松湖南高等学校	1	イギリス(1)
浜松工業高等学校	1	台湾(1)
静岡県西遠女子学園	1	アメリカ(1)
浜松聖星高等学校	3	オーストラリア(1)、イギリス(1)、アメリカ(1)
聖隷クリストファー中・高等学校	6	アメリカ(6)
中野学園オイスカ高等学校	3	台湾(2)、タイ(1)
合計	15	

資料：浜松市国際課調べ（2018年9月末現在）

4-4 都市のブランド力比較

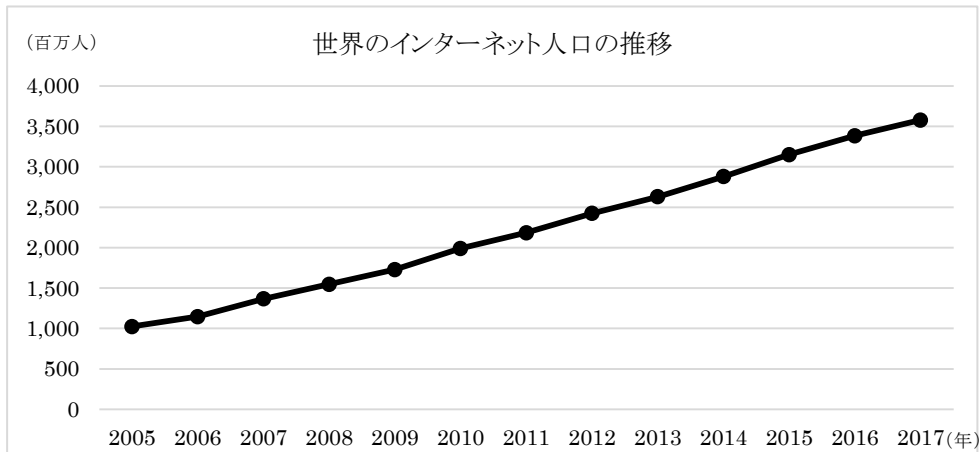
順位	都市名	魅力度	認知度	情報接触度	観光意欲度	移住意欲度	産品購入意欲度	食品想起率	食品以外想起率	順位平均
1	札幌市	3	3	1	1	7	3	3	40	7.6
2	京都市	1	1	3	2	3	11	25	20	8.3
3	小樽市	4	19	19	4	47	8	14	10	15.6
4	神戸市	7	5	17	7	2	12	29	48	15.9
5	那覇市	13	16	12	12	20	20	18	18	16.1
6	仙台市	11	10	7	10	13	2	2	75	16.3
7	函館市	2	8	10	3	18	4	4	94	17.9
8	金沢市	8	14	14	9	16	23	59	12	19.4
9	福岡市	14	12	8	16	6	9	11	86	20.3
10	鎌倉市	5	11	15	6	4	48	71	24	23
10	名古屋市	21	2	6	26	15	10	5	99	23
12	横浜市	6	6	9	8	1	33	47	117	28.4
13	富良野市	9	47	46	11	30	17	54	17	28.9
14	長崎市	23	15	28	17	58	30	21	55	30.9
15	広島市	34	13	16	42	64	37	16	55	34.6
16	浜松市	49	30	27	54	69	13	12	33	35.9
17	大阪市	41	9	11	46	27	41	32	81	36
18	熊本市	43	17	5	29	47	32	41	125	42.4
19	沖縄市	27	39	70	22	40	52	51	43	43
20	盛岡市	62	34	35	44	98	30	25	25	44.1
21	旭川市	24	38	26	13	55	36	49	117	44.8
22	伊勢市	32	62	44	30	109	15	13	59	45.5
23	小田原市	77	64	70	89	55	14	19	46	54.3
24	奈良市	29	30	60	35	43	75	143	45	57.5
25	軽井沢町	15	36	48	25	17	63	107	160	58.9
26	鹿児島市	58	27	51	36	93	57	52	107	60.1
27	別府市	19	22	39	15	54	151	157	35	61.5
28	姫路市	33	23	29	31	69	94	157	59	61.9
29	伊豆市	16	84	72	23	37	67	95	112	63.3
30	宇治市	37	68	99	69	51	24	27	141	64.5
31	釧路市	26	62	42	21	101	27	47	193	64.9
32	日光市	12	19	20	20	182	126	112	63	69.3
33	志摩市	40	126	94	38	89	45	100	26	69.8
34	出雲市	39	116	62	18	101	60	127	63	73.3
35	石垣市	28	121	84	14	47	81	122	99	74.5
36	熱海市	16	26	42	28	37	113	172	193	78.4
37	下関市	56	50	76	70	200	28	31	133	80.5
38	箱根町	18	49	49	23	44	110	284	71	81
39	甲府市	126	72	92	130	135	39	9	86	86.1
40	屋久島町	10	128	34	5	84	83	318	29	86.4
41	高山市	38	130	119	42	128	110	105	67	92.4
42	松山市	53	74	113	70	66	112	132	125	93.1
43	富山市	113	102	125	103	122	59	49	117	98.8
44	横須賀市	63	59	76	135	33	134	92	213	100.6
45	静岡市	109	44	72	195	68	101	67	171	103.4
46	鳥羽市	75	162	128	103	177	77	98	22	105.3
47	大分市	135	101	121	110	69	91	109	112	106
48	太宰府市	81	98	168	99	81	120	151	51	106.1
49	倉敷市	31	57	102	38	55	151	374	55	107.9
50	佐世保市	91	67	81	76	182	35	40	319	111.4

資料：(株)ブランド総合研究所（2017年）

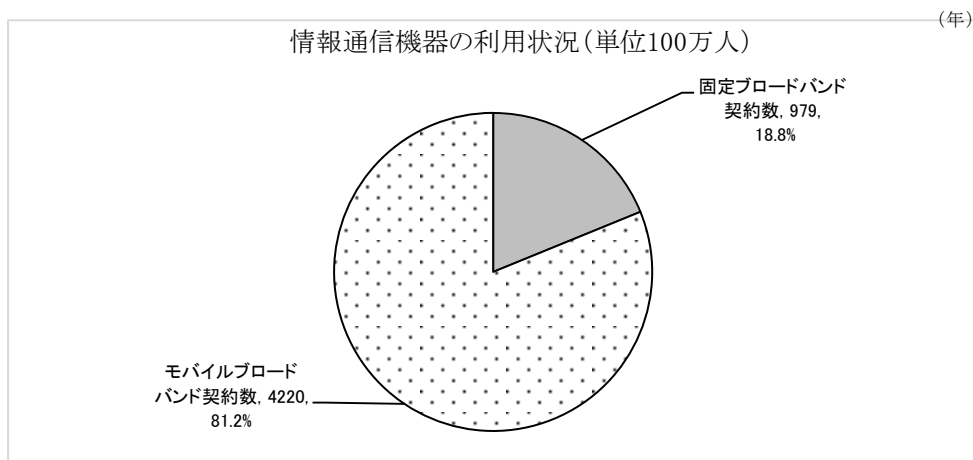
4-5 世界のインターネット人口の推移・主な情報通信機器の利用状況

国際電気通信連合によると、世界のインターネット人口は2005年（平成17年）の10億人から右肩上がりが増加、2017年（平成29年）は35億人となっています。

また、2017年（平成29年）の情報通信機器の利用状況をみると、固定ブロードバンド契約数は979百万先、モバイルブロードバンド契約数は4,220百万先となっています。



資料：国際電気通信連合「Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants」

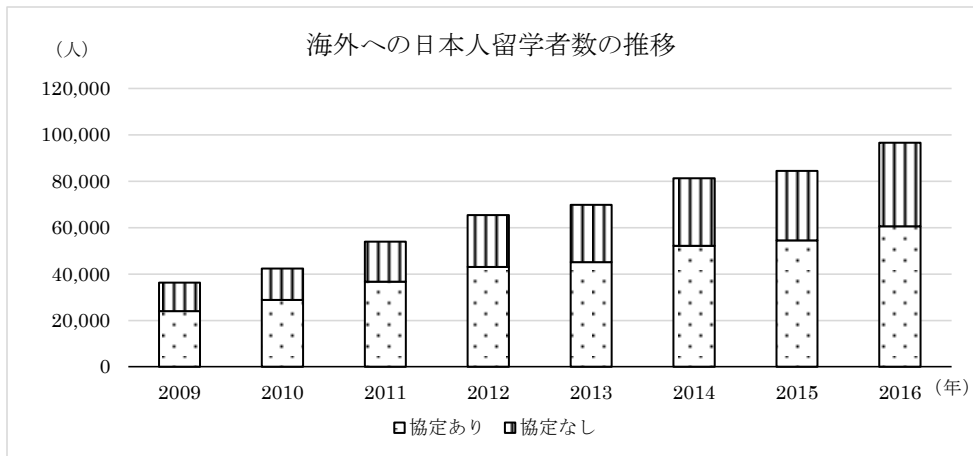


資料：国際電気通信連合「Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants」

4-6 海外への日本人留学者数の推移

(独法) 日本学生支援機構によると、2016年(平成28年)の海外への日本人留学者は96,641人となっています。内訳をみると、「協定あり」が60,643人、「協定なし」が35,998人という状況です。

現在の調査方法で比較可能な2009年(平成21年)以降の推移をみると、右肩上がり増加を続けています。



資料：(独法) 日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

4-7 国際的な音楽事業

事業名	事業概要
浜松国際ピアノコンクール	1991年に浜松市制80周年を記念して、楽器と音楽のまちとしての歴史と伝統を誇るにふさわしい国際文化事業としてスタートし、以後3年毎に開催されている。世界を目指している多くの若いピアニストに日ごろの研鑽の成果を披露する場の提供と若手ピアニストの育成、世界の音楽文化の振興、国際交流の推進を目的としている。また、1998年には、国際音楽コンクール世界連盟に加盟している。
静岡国際オペラコンクール	静岡県ゆかりのプリマドンナ三浦環をたたえ、没後50年にあたる1996年から、静岡県が3年ごとに開催している国際オペラコンクール。音楽界における有能な人材を発掘することはもとより、広く音楽文化の発展を願うとともに、国際交流を通して内外との連携を深め、世界に広がる“しずおか文化”を創造することを目的としている。
浜松世界青少年音楽祭	1991年に市制80周年を記念して「世界青少年音楽祭」としてはじまり、概ね5年毎に開催されている。世界各国から青少年音楽団体を浜松に招聘し、音楽を通して国際友好親善を図るとともに、世界の音楽文化の発展及び浜松市民の音楽文化の向上と音楽のまちづくりの推進、さらには音楽の都・浜松を国内外に発信することを目的としている。
さくま国際交流コンサート	1990年にウィーン・フィルハーモニー管弦楽団バストロンボーン奏者のヤイトラー氏率いる「ウィーン青少年管楽フィルハーモニー」を佐久間町に招いてコンサートが開催された。以来20年以上、ヤイトラー氏は毎年、佐久間町を訪れ、地域の小学校への演奏指導を行い、また「ウィーン交流コンサート」の開催を通じてウィーンの曲を披露している。
浜松市アクトシティ音楽院	＜浜松国際管楽器アカデミー&フェスティバル＞ 世界的に著名な演奏者が講師としてレッスンをを行い、次世代の優れた管楽器演奏者を育成する事業。講師や講師推薦の受講生によるコンサートも開催している。
アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会（APBDA）	アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会（APBDA）が主催する大会で、アジア圏内の吹奏楽のレベル向上及び吹奏楽に携わる人々の交流を図るため、吹奏楽に関する研究発表、講演、コンサート等を2年毎に開催されている。本市では1994年の第8回大会、2018年の第20回大会を開催している。

3 国際化施策及び海外諸都市との交流の変遷

1982年(昭和57年)	浜松国際交流協会設立
1990年(平成2年)	ポーランド・ワルシャワ市と音楽文化友好都市協定を締結
1991年(平成3年)	市役所の企画部内に国際交流室を新設
1991年(平成3年)	浜松国際ピアノコンクールを開催(以後3年毎に開催)
1992年(平成4年)	浜松市国際交流センターを開設
1992年(平成4年)	JETプログラムによる国際交流員(CIR)を配置
1996年(平成8年)	米国・ロチェスター市と音楽文化友好都市協定を締結
1999年(平成11年)	市役所の国際交流室を国際室に改組
2001年(平成13年)	外国人集住都市会議を設立 第1回会議を浜松市で開催
2001年(平成13年)	浜松市世界都市化ビジョンを策定
2002年(平成14年)	市役所の国際室を国際課へ改組
2003年(平成15年)	都市・自治体連合の前身である国際地方自治体連合に加盟
2005年(平成17年)	市町村合併により旧町の姉妹都市を継承 (米国・キャマス市、ポータビル市、シェヘリス市)
2006年(平成18年)	米国・ロチェスター市と姉妹都市協定を締結
2007年(平成19年)	浜松市世界都市化ビジョンを改訂
2008年(平成20年)	浜松市国際交流センターを浜松市多文化共生センターへ改組
2008年(平成20年)	ブラジル・マナウス市と産業交流都市、モジダスクルーゼス市と人材交流都市としての共同声明を発表
2010年(平成22年)	浜松市外国人学習支援センターを開設
2010年(平成22年)	都市・自治体連合アジア太平洋支部コンGRESS 2010 浜松を開催
2010年(平成22年)	中国・瀋陽市と友好交流都市協定を締結
2012年(平成24年)	中国・杭州市と友好都市協定を締結
2012年(平成24年)	日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松を開催
2013年(平成25年)	浜松市多文化共生都市ビジョンを策定
2013年(平成25年)	台湾・台北市と観光交流都市協定を締結
2014年(平成26年)	浜松市国際戦略プランを策定
2014年(平成26年)	イタリア・ボローニャ市と音楽文化交流協定(MOU)を締結
2014年(平成26年)	インドネシア・バンドン市と文化・環境分野等の交流に関する覚書(LOI)を締結
2014年(平成26年)	都市・自治体連合アジア太平洋支部執行理事会 2014 浜松を開催
2014年(平成26年)	ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)へ加盟
2014年(平成26年)	インドネシア投資調整庁と投資促進協力に関する覚書を締結
2014年(平成26年)	ベトナム計画投資省と経済交流に関する覚書を締結
2015年(平成27年)	外国人集住都市会議はままつ 2015 を開催
2015年(平成27年)	タイ投資委員会と経済交流に関する覚書を締結
2015年(平成28年)	ドイツ・ハノーバー市と音楽文化交流に関する確認書を締結
2017年(平成29年)	インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり 2017 浜松を開催 インターカルチュラル・シティ(ICC)・ネットワークへ加盟
2018年(平成30年)	第2次浜松市多文化共生都市ビジョンを策定